

インドにおける州再編問題

ボンベイ州の分割過程

井坂理穂

(東京大学)

Debates over the Reorganisation of States in India The Bifurcation of Bombay State

ISAKA, Riho

The University of Tokyo

This paper examines the way in which states were reorganised on a linguistic basis in post-colonial India and what influence this process had on regional societies. It focuses on the case of Bombay State in western India, which was bifurcated in 1960 into Maharashtra and Gujarat. The paper discusses what alternatives besides the bifurcation were discussed at the time and how these alternatives were eventually rejected. It also considers how the creation of these linguistic states affected different regions within them, in particular, the multilingual city of Bombay.

Although the Indian National Congress had already accepted the principle of linguistic provinces in 1920, the Congress government after independence initially showed its unwillingness to create linguistic states, fearing that this would weaken the unity and stability of the new nation. In the case of Bombay State, which then included Marathi, Gujarati and Kannada regions, the central government was further concerned by conflicting opinions among leading individuals and organisations on how to reorganise this state. While there had been a demand among Marathi politicians for the creation of a linguistic state of Maharashtra that included all Marathi regions and Bombay city, which they considered also as a Marathi city, several organisations in Gujarat and Bombay city expressed their strong objections to this idea. They argued that it was impossible to attach Bombay city exclusively to Maharashtra, as it was a multilingual, multicultural and cosmopolitan city, and because it was closely related to Gujarat historically, culturally and economically. According to them, if Bombay State had to be divided, this city should become

Keywords: Bombay, Maharashtra, Gujarat, language, Indian politics
キーワード: ボンベイ, マハラーシュトラ, グジャラート, 言語, インド政治

* 本稿は、科学研究費補助金・基盤研究 (A)「南アジア地域における消費社会化と都市空間の変容に関する文化人類学的研究」(平成 18-21 年度, 研究代表者 三尾稔)の研究成果をもとにしている。同プロジェクトのメンバー、及び本論文の査読者からの貴重なご助言に謝意を表したい。

a separate administrative unit instead of becoming a part of Maharashtra. There was also opposition from some sections of people in Marathi-speaking Vidarbha against the idea of a united Maharashtra, as they preferred a separate state of their own. In view of these conflicting ideas, the central government in January 1956 announced the creation of the states of Maharashtra and Gujarat and the placement of Bombay city under central administration. This decision was strongly opposed by the supporters for a united Maharashtra and led to a series of riots in Bombay city, deteriorating the relationship between the Marathi and Gujarati communities. The government then changed its policy and established the bilingual Bombay State, consisting of Marathi and Gujarati areas. This form of the state, however, also failed to secure social and political stability. The movement for the bifurcation of Bombay State gained momentum, urging the central government to revise its decision once again. On 1st May 1960, Bombay State was finally divided into Maharashtra and Gujarat, and the city of Bombay was included in the former.

The creation of linguistic states in western India as well as other areas around this time gave rise to new problems. For instance, substantial differences among different regions within each state in terms of economic and social conditions often resulted in the grievances of 'backward' regions, and in some cases, even in the rise of movements for the further division of the state. There were also some disputes over the borders between states. The creation of linguistic states in some cases also encouraged the rise of political power which publicly advocated discriminative measures against those it considered as 'outsiders'. In Maharashtra, the Shiv Sena, a party founded in 1966, increased its influence especially in Bombay city by claiming to represent the interests of the Marathi speakers. It made various attacks verbally and physically on 'outsiders', such as South Indians, Muslims and North Indians. However, the continuous attempts by the Shiv Sena and other similar organisations to marginalise these people in fact paradoxically show that 'multilingual' and 'multicultural' aspects of Bombay (or Mumbai as it was renamed) survived, despite such attempts to suppress them.

- | | |
|------------------------|---------------------|
| 1. はじめに | 4. ボンベイ市における暴動とその影響 |
| 2. 言語州構想と統一マハーラーシュトラ要求 | 5. 1960年の州分割と州境問題 |
| 3. 独立後の言語州要求とボンベイ市問題 | 6. 結びにかえて |

1. はじめに

本稿は、1950年代にインドで行われた「言語」にもとづく州再編過程を検討しながら、現代インドにおける州のあり方を再考するものである。ここではとりわけインド西部

に焦点をあて、諸勢力間の政治対立を経て、1960年にボンベイ州が分割され、それぞれマラーティー語圏を中心とするマハーラーシュトラ州、グジャラーティー語圏を中心とするグジャラート州が創設されるまでの過程を分析する。インドにおける州編成をめぐることは、1950年代に大規模な再編が行われた

のちにも、州の境界をめぐる対立や、新たな州の創設を要求する運動が一部でみられ、これらの動きに対応して、60年代以降も部分的な再編が行われている¹⁾。最近では、アーンドラ・プラデーシュ州のテランガーナー地方で新しい州の創設を求める動きが勢いを増しており、現在、インド政府が調査委員会を設けて解決策を検討している²⁾。このような州編成をめぐる様々な議論や運動は、連邦制をとるインドにおける「州」のあり方を改めて考えさせると同時に、1950年代後半に進められた言語にもとづく州再編過程で残された問題や課題を浮き彫りにしているともいえるだろう。本稿は、マハーラーシュトラ州、グジャラート州成立にいたるまでの過程を追い、当時、ボンベイ州分割という選択肢のほか、どのような可能性が検討され、それらがいかなるかたちで退けられていったのかに着目する。そのうえで、言語にもとづいて州の領域を決定するという理念が、それぞれの州に割り当てられた地域社会にどのような影響を及ぼしたのかについて考察したい。

本テーマに関わる先行研究としては、マハーラーシュトラ州の政治史に関する文献 [Phadke 1979; Palshikar 2007; Stern 1970; Sirsikar 1995; Hansen 2001] や、グジャラート州の政治史を扱った文献 [Sanghvi 1996; Pathak, Parekh and Desai 1966; Pathak 1976] などがある。ただし、州再編をめぐ

る多様な議論に関しては、マハーラーシュトラ州創設につながるようなマラーティー語話者の政治・社会団体の議論については詳細な分析がなされているのに対して、当時、一定の影響をもっていたその他の諸団体から出された議論については、必ずしも十分に検討されていない。後者のなかには、ボンベイ州分割に否定的であったグジャラティー語話者の政治・社会団体や、マハーラーシュトラ州要求運動から距離をおいていたボンベイ市内の諸団体などが含まれる。これらの諸団体の議論が取り上げられにくい背景には、1960年にマハーラーシュトラ州、グジャラート州が創設されたという結果に照らし合わせたとき、そこからはずれたこれらの議論に重要性を見出すことが難しいという点があるだろう。しかしながら、こうした「失敗」に終わった試みに着目することで、逆に、独立後の州再編過程に潜んでいた諸問題——それらは、州再編以降も様々なかたちで地域社会に影響を及ぼしていくことになる——を明らかにし、インドにおいて「州」のもつ意味を改めて考察することができるのではないだろうか。具体的な資料としては、ボンベイ州議会会議録³⁾、インド政府やインド国民会議派（以下、会議派）が任命した州再編に関する調査委員会の報告書、これらの委員会に提出された各地の政治・社会団体からの意見書、政治家の個人文書・回想録、当時の新聞記事など

- 1) 1966年にはパンジャープ州が分割され、パンジャープ州（パンジャープー語圏）、ハリヤーナー州（ヒンディー語圏のうち平野部）が成立し、一部の領土は、当時連邦直轄地であったヒマーチャル・プラデーシュに併合された。このほか、言語以外の基準を採り入れながら、1950年代から70年代にかけてインド北東部での州再編が進められ、また、2000年にはそれぞれマディヤ・プラデーシュ、ビハール、ウッタル・プラデーシュ州から分離するかたちで、チャッティスガル、ジャールカンド、ウッタラーンチャル（2007年にウッタラーカンドに改名）の3州が誕生した。
- 2) テランガーナー地方の州創設運動については、[三輪 2009] 参照。このほかにも、マハーラーシュトラ州のヴィダルバ地方、西ベンガル州のゴールカーランド地方その他、複数の地域で新しい州の創設を求める動きが続いている。2008年4月の連邦下院における内務副大臣の答弁によれば、連邦政府は新州創設を求める陳情を少なくとも13件受け取っている [三輪 2009: 223]。詳細については、‘Lok Sabha Unstarred Question No 4963, Answered on 29.04.2008’ (<http://164.100.47.133/lq14/quest.asp?qref=64760>) 参照。
- 3) ボンベイ州は二院制をとっており、立法議会 (Legislative Assembly) と立法参事会 (Legislative Council) とが存在した。

を利用する。

以下では、まず第2節でインド独立時までの会議派の州再編問題に対する方針を紹介し、そのなかでボンベイ州がどのように扱われていたのかを分析する。続く第3節では、独立後から1955年までの期間について、会議派が率いるインド政府の州再編問題に対する政策をまとめる。また、ボンベイ州再編をめぐる、州内の諸勢力から出された議論について、特にボンベイ市の帰属をめぐる論争を中心に分析する。第4節では、1956年1月に州再編問題が引き金となってボンベイ市で勃発した暴動に焦点をあてる。ここでは暴動の背景や経緯を概観したうえで、この暴動が州再編過程にどのような影響を与えたのかを考察する。第5節では、1956年11月に、それまでボンベイ州に含まれていたカンナダ語圏が切り離され、マラーティー語圏、グジャラーティー語圏の諸地域を統合した「二言語州」としてボンベイ州が再編された時点から、1960年に同州がマハーラーシュトラ・グジャラートの2州に分割される時点までの経緯をまとめる。結論部では、こうして最終的に、それぞれマラーティー語、グジャラーティー語という「言語」と結びつくかたちで州が形成されたことが、これらの州に含まれた地域社会にとって何を意味したのかを考察する。

なお、本稿ではマラーティー語、グジャラーティー語を母語とする人々を指す場合に、「マラーティー語話者」「グジャラーティー語話者」という言葉を用い、これらの用語を「マハーラーシュトリアン（マハーラーシュトラ人）」「グジャラーティー（グジャラート人）」という地域概念に基づく集団名称と区別して用いる。実際には以下で記すように、植民地期以降、インド各地のエリートの間では、言語集団を地理的領域と結びつけるかたちで地

域アイデンティティが再構築されており、「マラーティー語話者」と「マハーラーシュトラ人」、「グジャラーティー語話者」と「グジャラート人」とが同じ意味で用いられていることが多い（特にグジャラーティー語話者の場合には、グジャラーティー語や英語では「グジャラーティー語話者」も「グジャラート人」もともに「グジャラーティー」という言葉で表されることが多く、両者を区別することが難しい）。しかしながら、第3節以下で指摘するように、言語州をめぐる議論のなかでは、マラーティー語、グジャラーティー語話者でありながらも、自らはマハーラーシュトラやグジャラートという地域へは帰属していないとして、これに代わって「ボンベイ市民」「インド人」「パールシー」など、別のかたちのアイデンティティを強調する人々も存在していた。本論ではこうした点を考慮し、やや煩瑣になるが、言語集団を示す場合には「話者」という言葉を付して用いることとする（文脈から明らかな場合は省略）⁴⁾。

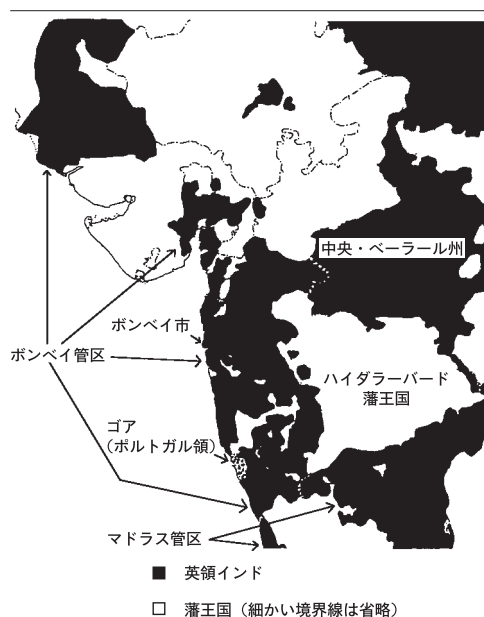
2. 言語州構想と統一マハーラーシュトラ要求

言語分布にもとづく州の創設を求める動きは、植民地期にその起源をもつ。18世紀以降、イギリス東インド会社は亜大陸各地で土地に対する支配権を獲得し、新たな行政単位として管区や州を形成していった。ただし、これらの管区や州と並んで、イギリスと軍事保護条約を結ぶなどのかたちで存続を許された多数の藩王国があり、州や藩王国の境界線は複雑な様相を呈していた。こうした状況に対して、19世紀後半になると、インド人エリートの間から、同じ言語を話す地域を統合してひとつの行政単位とすべきであるとの主張が出はじめる。これらのエリートたちの多くは植民地支配下で導入された英語教育・西洋思

4) ただし、資料のなかで「グジャラーティー」という言葉が用いられているものをそのまま引用する場合には、それが言語集団を意味すると解釈できる場合であっても、「話者」をつけずにもとのかたちのままで記す。

想からの強い影響を受けており、「西洋」のモデルを意識しながら、「自分たち」の言語や文学の改革・再興を主張していた。こうした人々は、急速に普及しつつあった出版物を通じて、あるいは自発的結社などの場を通じて議論を重ねながら、マラーティー語、グジャラーティー語などの「言語」にもとづくアイデンティティを強め、やがてそれは彼らの社会・文化活動だけでなく政治活動にも影響を及ぼすようになる⁵⁾。こうした流れのなかで現れたのが州再編要求運動であり、そこでは「自分たち」の言語が話されている地域が複数の州や藩王国に分断されていたり、他の言語圏と同じ州のなかに含まれている状態を改め、「自分たち」の言語が話されている地域のみで構成される州を創設することが目指された。

本稿で焦点をあてるインド西部では、マラーター戦争でのイギリスの勝利によって、19世紀初めにボンベイ管区（1935年統治法以降はボンベイ州）が急速に拡大し、1819年までにこの地域の主要な行政単位として確立している [Imperial Gazetteer of India, Bombay, I 1909: 32; Schwartzberg 1992: 55-56]。その後も19世紀半ばまで拡大していった同管区には、マラーティー語、グジャラーティー語、カンナダ語、シンディー語の4つの言語圏が含まれていた（ただし、シンディー語圏は1936年にシンド州として分離⁶⁾）。このそれぞれの言語圏は、いずれもボンベイ管区内ばかりでなく近隣の管区・州や藩王国にも広がっており、同じ言語を話す地域が行政単位のうえでは分断されている状態にあった。たとえばマラーティー語圏は、ボンベイ管区の一部、中央州（1903年以降



ボンベイ管区と隣接地域（1904年）

* [Schwartzberg 1992: 65] をもとに筆者作成。

は中央・ペーラール州)の一部、ハイダラーバード藩王国の一部、さらには、その他の藩王国領にも広がっている。ボンベイ管区の4言語圏のうち、言語州を求める動きが最も早くから起こったのは、このマラーティー語圏であった。たとえばB.G. ティラクの編集するマラーティー語紙『ケーサリー(獅子)』は、早くも1891年に、マラーティー語話者が異なる州や藩王国に分断されている状態を批判し、言語にもとづく行政単位の創設を促している [Phadke 1979: 66; King 1998: 59]。

インド国民会議派の組織自体も、1905年のベンガル分割令以降、州再編問題への関心を深めていた。会議派は、各地で言語にもとづく州再編を求める動きが起きていることを意識しながら⁷⁾、1908年にビハールを、1917年にシンドとアーンドラを、会議派組織にお

5) グジャラート地方の事例については、[Isaka 2002; Isaka 2006] 参照。

6) 諸言語の分類のしかたについては、言語学上は様々な見方があるのだが、ここでは植民地行政のなかで用いられていた言語分類にもとづき、ボンベイ管区内の主要な言語圏としてこの4つを挙げる。1911年の国勢調査によれば、ボンベイ管区内の人口のうち、マラーティー語、グジャラーティー語、カンナダ語、シンディー語話者の占める割合は、それぞれ40パーセント、27パーセント、11パーセント、12パーセントであった [Mead and Macgregor 1912: 164]。

いては独立した「州」として扱う決定を下している [Phadke 1979: 2-3; King 1998: 59-60; Schwartzberg 2009: 143]。さらに1920年にナーグプールで開かれた年次大会では、「言語州 (linguistic provinces)」の理念をより明確に掲げ、会議派が言語分布にもとづいて独自に州区分を設定し、その区分ごとに州会議派委員会 (Provincial Congress Committee) を設置することを決定する [Report of the Thirty-fifth Session of the Indian National Congress 1920: 109-110; 内藤 1979: 14-16]。ちなみにこの大会では、M.K. ガンディー自らが、言語州の理念を支持する姿勢を明確に打ち出している。その背景には、テルグ語圏などで起こっていた言語州要求の動きに加えて、言語州の創設によって、それぞれの州の行政・教育の場での母語使用が容易になることへの期待があったと思われる [CWMG, XIV 1965: 22; 井坂 2009: 183]。ガンディーは以前から、インド人エリートが支配者の言語である英語を使用することへの強い反発を示しており、母語使用の重要性を繰り返し訴えていた。彼はさらに、諸活動における効率性の向上という点や、エリートと民衆の溝を埋めるという観点からも、母語の使用が望ましいと主張している [CWMG, XIV 1965: 14-20]。

こうして会議派は、1920年に言語州の理念のもとにいわゆる「会議派州」を設定した

のだが、ここで注意したいのは、これらの「会議派州」の区分はあくまで暫定的なものであると認識されていた点である。たとえば、このとき会議派州が設けられたのは英領インドの領域のみであり、会議派が不介入の立場をとっていた藩王国領はその外におかれていた。また、英領インドにおける会議派州の編成についても、それぞれの地域で言語州創設を要求していた人々からみれば、不満の残るものであった。たとえばマラーティー語圏の場合には、ボンベイ管区、及び中央・ベールール州にあるマラーティー語圏を統合してひとつの会議派州をつくるのではなく、3つのマラーティー語の会議派州——すなわち、「マハーラーシュトラ州」「中央州 (マラーティー語圏)」⁸⁾「ベールール州」——をつくるという選択がなされている。さらに、ボンベイ市がマハーラーシュトラ州に含まれずに、「ボンベイ市」という別個の会議派州となったことも、統一マハーラーシュトラを求める人々にとって不満の残るものであった。彼らにしてみれば、ボンベイ市の言語別人口においてマラーティー語話者が多数を占めていることや (1911年の国勢調査によれば約5割)⁹⁾、地理的な観点を考慮すれば、ボンベイ市はマハーラーシュトラ州のなかに当然含まれるべき地域であった。しかしながら、このとき会議派は、「ボンベイ市」をマラーティー語、グジャラーティー語の両言語が話される地域と

7) 言語をもとにした州再編を求める動きは、マラーティー語圏のほかに、オリヤー語圏、テルグ語圏、シンディ語圏、カンナダ語圏などでも早くから起こっている [King 1998: 60-61]。言語州要求運動に関する邦文文献としては、それぞれオリッサとアーンドラの事例を扱った [杉本 2007; 山田 1989] がある。インド全土における州再編の流れについては、[King 1998; Schwartzberg 2009] 参照。

8) 中央州は2つの会議派州に分けられ、「中央州 (マラーティー語圏)」と「中央州 (ヒンドゥスターニー語圏)」とが設けられている。

9) 1911年の国勢調査によれば、ボンベイ市の人口のうち、マラーティー語話者の占める割合は54パーセント (1パーセント未満は四捨五入) であった。一方、グジャラーティー語話者の割合は21パーセントであり、これにグジャラーティー語の「方言」とみなされていたカッチー語の話者人口 (4パーセント) を加えると、25パーセントに達していた [Mead and Macgregor 1912: 164]。宗教別人口では、ヒンドゥー教徒が68パーセント、ムスリムが18パーセント、キリスト教徒が6パーセント、ゾロアスター教徒が5パーセント、ジャイナ教徒が2パーセントを占めていた [Mead and Macgregor 1912: 69-70]。

して認定し、独立した州としての地位を与えている [Report of the Thirty-fifth Session of the Indian National Congress 1920: 109-110]。この措置がいかに特殊であったかは、ボンベイ市と同じく管区都市であったマドラスとカルカッタが、独立した州とはならず、それぞれ「マドラス州」「ベンガル州」という会議派州のなかに含まれていることから明らかであろう。

このように会議派がボンベイ市に例外的な地位を認めた背景には、ボンベイ市の言語別人口において、グジャラーティー語話者も2割以上を占めていたことに加えて、この都市独自の歴史的・社会的・経済的状况があったと思われる。ここで、ボンベイ市の歴史を簡単に振り返ってみたい¹⁰⁾。ボンベイが都市として発達するのは、イギリス支配下に入った17世紀以降のことであった。1534年、7つの小島からなるボンベイは、グジャラートのスルターンからポルトガルの支配下へと移され、さらに1661年にイギリス王チャールズ2世とポルトガル王女が結婚した際に、花嫁の持参金としてイギリスに譲渡される。1668年からは東インド会社に貸与され、1687年に同会社のインド西部における本拠地がスーラトからボンベイへと移されると、以降、ボンベイは貿易・商業の拠点として大きく発展する。このころから、東インド会社の促進策の影響もあり、数多くの商人層がこの地に移住しはじめ、とりわけグジャラートからパールシー、ヴァーニヤー（商人カースト、ジャイナ教徒とヒンドゥー教徒をとともに含む）、ポーホラー（ムスリムの商人コミュニティ）その他のコミュニティが移り住み、商業・交易活動で目覚ましい活躍をみせるようになる [Dobbin 1970; 1972]。ボンベイ市の経済活動におけるグジャラーティー語話者の支配的な地位は、これより独立後にいたるまで引き

継がれていく。

19世紀前半にイギリスが、マラーター戦争での勝利で獲得した領土にボンベイ管区を成立させると、ボンベイ市は経済ばかりでなく、インド西部における教育や行政の中心地としても発展した。同市には管区内の各言語圏からエリートたちが高等教育の機会を求めて集まり、彼らはその教育経験をもとに官僚職や専門職に就いたり、商工業の分野で活躍したり、あるいは社会改革運動や文化活動を組織しながら、都市中間層を形成していく。さらに20世紀に入り、民族運動が台頭しはじめると、ボンベイ市はその重要な拠点としての役割も担うようになる。また、19世紀後半以降、ボンベイ市は綿工業をはじめとする工業の分野でも急速な発展を遂げており、その結果、後背地の農村部から多数の労働者——彼らは主にマラーティー語話者であったと思われる——を引き寄せることにもなった [Imperial Gazetteer of India, Bombay, I 1909: 224]。こうして、17世紀末には1万人程度の人口をもつにすぎなかったボンベイは、19世紀後半には80万人前後の人口をもつまでに拡大したのであった [Imperial Gazetteer of India, Bombay, I 1909: 224]。

こうした歴史的経緯から明らかなように、ボンベイ市の住民の大半は各地からの移民やその子孫たちであり、ボンベイ市が「多言語・多文化都市」としての性格を強く帯びるようになったのは自然の成り行きであったといえよう。本稿との関係で特に重要なのは、人口の2、3割を占めるにすぎないグジャラーティー語話者が、ボンベイ市の経済活動において大きな役割を果たしており、人口規模以上の存在感を示していたことである。このことは、会議派が言語にもとづく会議派州を設定した際に、ボンベイ市をマハーラーシュトラ州に含めずに、マラーティー語、グジャラー

10) ボンベイ市の歴史については、例えば [Dwivedi & Mehrotra 2001; Imperial Gazetteer of India, Bombay, I 1909: 215-224] 参照。

ティー語の両言語が使用されている地域として、別個の州としたことの重要な背景になっていると思われる。後述するように、同市の経済活動におけるグジャラーティー語話者の優位は、独立後の州再編過程でボンベイ市の帰属問題が議論された際に、マラーティー語、グジャラーティー語話者間の対立を促す大きな要因となっていく。

以上のようなインド西部の状況からうかがえるように、1920年に設定された会議派州の区分は様々な問題をはらんでいたといえる。しかしながら、インド人指導者の間では、実際の州再編は独立後の課題として受けとめられており、独立の達成を優先させるという立場から、言語州に関する議論や言語州要求運動はある程度抑えられていた¹¹⁾。ところが1940年代後半に入り、インド独立の見通しが高まるにつれて、こうした状況は変化していく。マラーティー語圏では、1946年のマハーラーシュトラ文学会議 (Maharashtra Sahitya Sammelan) で、複数の行政単位に分割されているマラーティー語圏を統合して「統一マハーラーシュトラ (Samyukta Maharashtra)」を創設することが主張された [Palshikar 2007: 31-32; The Samyukta Maharashtra Parishad 1954: iii]。ここではまた、マハーラーシュトラ州要求に対する会議派指導者の無関心な態度が批判されている [Phadke 1979: 71]。この流れを受けて、同年7月にはマハーラーシュトラ統一会議 (Maharashtra Unification Conference) が開催される。この会議ではマハーラーシュトラ州会議派委員会 (Maharashtra Pradesh Congress Committee, 以下, MPCC) の指導者であるシャンカルラーオ・デーオが

議長に就いている。また、ボンベイ州会議派委員会 (Bombay Pradesh Congress Committee, 以下, BPCC) 指導者のS.K. パーティールも参加しており、彼の意向により、同会議では、ボンベイ市をマハーラーシュトラに含める旨は明言されずに終わっている [Palshikar 2007: 33]。この会議を通じて、これ以降、マハーラーシュトラ州要求運動の中心となっていく組織、統一マハーラーシュトラ会議 (Samyukta Maharashtra Parishad, 以下, SMP) が結成される [Phadke 1979: 72; Palshikar 2007: 34; The Samyukta Maharashtra Parishad 1954: iv]¹²⁾。SMPは超党派組織として広範な人々に支持層を広げてゆき、10月末までにはその登録者数は13,803名に達した [Phadke 1979: 74]。このように独立前夜には、インド西部でマハーラーシュトラ州要求運動の組織化が急速に進められている。

こうしたマラーティー語圏での動向とは対照的に、グジャラーティー語圏では、グジャラー州創設を求める政治運動は明確なたちでは現れていない。独立前にも、グジャラーティー語を母語とするエリートの間では、カッチ地方やサウラーシュトラ半島などの藩王国地域を含めたグジャラーティー語圏の一体性を主張し、この領域を指すのに「マハー・グジャラート (Maha Gujarat, 大グジャラート)」という言葉を用いる人々も存在したのだが¹³⁾、彼らによってグジャラート州要求運動が積極的に組織されることはなかった。この背景のひとつとしては、彼らの間では、グジャラート出身のガンディーや彼の率いる民族運動の影響が強く、一方で「インド人」としての団結を唱えながら、もう一方で

11) 植民地期においては、1936年に創設されたオリッサ州やシンド州などの例外はあるものの、植民地政府によって、全国規模での言語にもとづく州再編が試みられることはなかった。

12) すでに1940年の段階で、マラーティー語話者の作家・ジャーナリストらが集まり、統一マハーラーシュトラ協会 (Samyukta Maharashtra Sabha) を設立しているが、その支持基盤は小さかった [Phadke 1979: 69-70; Palshikar 2007: 28-29]。

13) たとえば [Munshi 1939; Munshi 1967: 234; *Journal of Gujarat Research Society*, IX(3), 1947: 155] 参照。

言語・地域にもとづく「グジャラーティー（グジャラート人）」としてのアイデンティティを前面に出すような政治運動を組織することへのためらいがあったと思われる¹⁴⁾。また、上記のようにボンベイ市内ではグジャラーティー語話者人口が一定の割合を占めており、さらにはグジャラートの各地にも、ボンベイ市と強い結びつきをもつエリートが数多く存在していた。彼らにとって、ボンベイ市はグジャラーティー語話者の政治・経済活動の場であるばかりでなく、教育・文化・出版活動（最初のグジャラーティー語紙は1822年にボンベイで発行された）や社会改革運動の中心地でもあった¹⁵⁾。彼らのなかには、この都市をグジャラートの一部とみなす者もいたほどである¹⁶⁾。したがって、この都市を他州に奪われかねないような州再編は、およそ彼らの望むところではなかったと考えられる。

このように、インド西部における州再編をめぐるのは、独立前から諸勢力間に顕著な見解の相違がみられており、実際に州再編に着手する際には、数多くの困難な問題に直面することは明らかであった。次節以下で述べる独立後の経緯からも明らかなように、1920年に会議派が言語州構想を打ち出していたとはいえ、現実の言語州創設への流れは、決して「自明」なものでも「自然」なものでもなかったのである。

3. 独立後の言語州要求運動とボンベイ市問題

1947年8月にインドは独立し、国民会議派によるインド政府が発足する。前述のよう

に、独立前夜から諸地域での言語州要求運動が勢いを増していたこともあり、会議派政府はこれらに対して、早速何らかの対応をとることを迫られる。しかしながら、印パ分離とそれに伴う混乱に衝撃を受けていた政府は、当初、独立直後に新たな州の再編を行うことは、言語集団間の対立や言語集団への帰属意識を強化し、分離主義を促しかねないとの強い懸念を抱いていた。1920年代から言語州の理念を掲げていたにもかかわらず、会議派執行部はこのとき、国家統合の観点から、言語州創設に消極的な立場をとることになる。

こうした会議派執行部の態度は、たとえば1947年11月の制憲議会での言語州創設をめぐる質疑応答のなかで、初代首相のネルーが行った答弁の内容からも明らかである。このときネルーは、インドがまず優先しなければならないのは「安全と安定」であることを強調し、州再編の必要性を認めながらも、現時点で行うことは望ましくないとの立場を示す。また、新しい州を創設する際には近隣州の利害も考慮すべきであることもあわせて指摘している [King 1998: 101-103]。この後、制憲議会は、アーンドラ、カルナータカ、ケーララ、マハーラーシュトラの4州を新たに創設することの是非を検討するために、言語州委員会 (Linguistic Provinces Commission, 委員長 S.K. ダールの名前をとり、ダール委員会とも呼ばれる) を任命する。

ダール委員会の発足は、各地における言語州問題に関する活発な議論を促すことになった。インド西部では、とりわけボンベイ市の帰属問題をめぐり、様々な意見が交わされる。たとえばボンベイ州議会の一部の会議派

14) 一方、1920年代以降、マラーティー語話者の間からは、全インドレベルの会議派組織の最上部で重要な影響力をもつ指導者が現れなかったとの指摘もある [Phadke 1979: 35]。

15) グジャラーティー語話者の文化活動の中心地としてのボンベイ市の役割については、[Mallison 1995; Shukla 1995] 参照。

16) グジャラーティー語話者のエリートのなかには、ある近代詩人の述べた「グジャラーティーが一人でも住むところは、常にグジャラートであり、グジャラーティー語が話される場所は、永遠にグジャラートである」という言葉に象徴されるように、「グジャラート」という概念が特定の地理的領域に限定されないとする考え方も存在していた [Munshi 1935: xvii; Munshi 1939: 166]。

議員は、ボンベイ市を含む統一マハーラーシュトラ州の創設を支持する決議を出している [Phadke 1979: 107]。この決議に対しては、このとき州首相であった B.G. ケールが、グジャラーティー語話者もマラーティー語話者も、ボンベイ市に対する排他的な所有権を主張することはできないと述べ、中立の態度を示している [Phadke 1979: 107]。ケールや、前述の BPCCC 指導者のパーティールは、ともにマラーティー語話者であったが、ボンベイ市の帰属問題に関しては、統一マハーラーシュトラ州要求運動とは距離をおいている¹⁷⁾。また、マラーティー語を母語とする B.R. アンベードカル (当時、インド政府の法相) は、個人で委員会に意見書を提出し¹⁸⁾、マハーラーシュトラとボンベイ市は相互に依存しているばかりでなく、両者は一体であり、両者を分離することは双方にとって致命的な結果をもたらすと主張した [Ambedkar 1948: 39-40; Palshikar 2007: 38; Stern 1970: 36]¹⁹⁾。SMP も詳細な意見書を提出しており、マハーラーシュトラ州の早期創設を要求するとともに、ボンベイ市はマラーティー語話者の領域であるとし

て、これを同州に含めることを主張している [Maharashtra's Case n.d.: 29-39]²⁰⁾。

しかし、これらの意見とは対照的に、ボンベイ州分割に否定的な見解や、あるいはボンベイ州分割がやむをえない場合には、ボンベイ市をマハーラーシュトラ州に入れるのではなく、独立した行政単位とすることを主張する人々も少なくなかった。たとえばボンベイ市のインド商業会議所や²¹⁾、この組織と関係の深いボンベイ委員会 (Bombay Committee, のちのボンベイ市民委員会 Bombay Citizens' Committee) は、ダール委員会に対して、ボンベイ州分割に反対する立場を明確にするとともに、「不幸にして」州を分割せざるをえない場合には、ボンベイ市を別個の州とすることを要求している。ボンベイ委員会の提出した意見書では、パールシー、グジャラーティー、カッチー (ここではホージャやメーモーンを含む) その他の多様なコミュニティが、ボンベイ市の発展に貢献してきたことが主張され、また、この都市がインドにおける工業・金融・交易の中心地として特殊な地位を占めている点が強調されている。さらに言語状況につ

17) 彼らはともにバラモン出身であるのだが、バラモンの一部の間では、統一マハーラーシュトラ州においてマラーターの支配的地位が強まることを懸念し、州要求運動に消極的な姿勢を見せる人々が存在していたとの指摘もある [Phadke 1979: 41]。

18) この文書は、『言語州としてのマハーラーシュトラ』というタイトルで 1948 年に出版されている [Ambedkar 1948]。アンベードカルのものにかぎらず、個人や組織から言語州委員会や州再編委員会 (後述) へ出された意見書は、各々の主張を広めるという目的のもとに、しばしば出版されている。アンベードカルはこの意見書のなかで、言語州の原則を認めつつも、州公用語は連邦公用語と同一にすべきであるとの独自の見解を示している [Ambedkar 1948: 5-9; 藤井 1994: 15-16]。

19) ただし、アンベードカルは 1955 年にはこれとは異なる見解を示している。彼はこのときには、「言語主義 (linguism)」は「コミュニズムの別名」とであると述べ、言語州創設によって行政権が「多数派コミュニティ」の手にわたることへの警戒感を示している。アンベードカルがマハーラーシュトラにおける「多数派コミュニティ」として想定していたのはマラーターであった。アンベードカルは、州が大きくなればなるほど、指定カーストのような少数派にとっては不利になるとの観点から、このときはマハーラーシュトラを 4 州に分けることを提案し、ボンベイ市をそのうちのひとつとして位置づけている [Stern 1970: 36-37; Ambedkar 1955]。

20) SMP はこうした主張の裏づけとしてマハーラーシュトラに関する情報や見解をまとめた小冊子を発行しており、意見書のなかでもこれらを紹介している [Maharashtra's Case n.d.: 31-32; A Case for the Formation of a New Province n.d.]。

21) Letter from A.C. Ramalingam to the Secretary, Linguistic Provinces Commission, Purshotamdas Thakurdas Papers, subject file 383, Nehru Memorial Museum and Library (以下, NMML)。ボンベイ市にはほかにも商業会議所が存在したが、インド商業会議所が最も規模が大きく強力であった [Stern 1970: 46]。

いては、マラーティー語話者がボンベイ市人口に占める割合は4割以下であるとされたらうえ、交易や商工業の主要言語はグジャラーティー語であると述べられている〔The Bombay Committee 1948〕²²⁾。このボンベイ委員会は、ダール委員会の任命を受けて集まったボンベイ市民たち——ボンベイ委員会の説明によれば、彼らは異なる集団を代表する「有力な」市民たちであった——が、意見書をまとめるために任命した組織であった〔The Bombay Committee 1948: 8, 26; The Bombay Citizens' Committee 1954: iii-iv; Phadke 1979: 102-106〕²³⁾。ただし実際には、インド商業会議所、ボンベイ委員会とともに、グジャラーティー語話者が組織のなかで中心的な役割を担っていた。

このほか、ボンベイ市をマハーラーシュトラ州に含めることに反対する声は、グジャラーティー語話者の政治家や、「グジャラート」を組織名に含む団体からも表明された。たとえば、政治家・文学者として活躍していたK.M. ムンシーが委員会に提出した意見書では、「言語主義」や言語州要求運動に対する全般的な批判が述べられたらうえで、ボンベイ市の将来をめぐる詳細な議論が展開されている。彼はそのなかで、グジャラート、コーンカン北部、ボンベイ市間の歴史的・文化的・経済的な一体性を強調し、これらの地域を互いから分離することはできないと主張している〔Munshi 1948: 18-51〕。ムンシーの見解では、ボンベイ市がマハーラーシュトラ州に含まれた場合には、同市は多文化都市としての性格を失い、商工業は深刻な打撃を受け、マラーティー語話者以外の人々は「攻撃的な言語主義の政治支配」にさらされることが予想された〔Munshi 1948: 50〕。ま

た、この意見書のなかでムンシーは、ボンベイ市におけるマラーティー語話者人口について、1931年、1941年のセンサスの数字をもとにしながら、他州からの難民、大戦時の東南アジアからの難民、分離独立によるパキスタン側からの難民の流入などの要素を考慮に入れたらうえで、同市の人口の4割以下であると推定している〔Munshi 1948: 36-37〕。前述のボンベイ委員会やムンシーの例にかぎらず、州再編問題をめぐっては、各団体や個人がそれぞれの主張にあわせて、言語別人口の統計を独自に解釈し、利用している様子が顕著にみられる。ムンシーは以上のような分析をもとに、結論として、ボンベイ州の分割が避けられない場合には、ボンベイ市はインド政府の直轄領とすべきであると主張した〔Munshi 1948: 57-58〕。

同様の結論は、グジャラート調査協会(Gujarat Research Society)が作成した意見書のなかでも示されている。グジャラート調査協会は、グジャラートに関する調査を目的として1936年にボンベイに設立された組織であり、本来は政治・宗教に関わる議論を扱わないことを方針としていたが、マハーラーシュトラの領域に関するSMPの主張に危機を抱き、「自己防衛のために」意見書を作成したのであった〔Gujarat Research Society 1948: 1, 21〕。ボンベイ市に関しては、マラーティー語話者人口の割合や彼らの地位、ボンベイ港の重要性、グジャラートとの歴史的つながり、全インド的な都市としての性格などを指摘したらうえで、独立した州として中央政府の統治下におくべきであると主張している〔Gujarat Research Society 1948: 3〕。

ダール委員会は、各地から寄せられた様々な見解や提言を検討したらうえで、1948年12

22) このときのボンベイ委員会の意見書は、後述するボンベイ市民委員会の意見書(1954年)と、内容や表現において大きく重なっている。

23) なお、このときBPCCは、言語州要求についての検討を数年間延期するよう提案することで、組織としての立場を明確にすることを避けている。これは委員会内部でボンベイ市の帰属をめぐる意見が分裂していたためであった〔Phadke 1979: 105〕。

月に制憲議会に報告書を提出する。報告書は、現存の州が「イギリス帝国主義」のもとでつくられた行政単位であることを認めつつも、それらは今や「生きた」有機体であり、人々を結びつけるのに役立っていると主張した。また、言語の一体性のみが州再編の決定的な要素ではないとして、行政上の便宜、歴史、地理、経済、文化、その他の要素にも重要性を与える必要があることを指摘している。委員会の見解は、インドが国家建設の途上であり、これから藩王国統合も進めなければならないという現状では、州再編は望ましくないというものであった [Report of the Linguistic Provinces Commission 1948: 29, 34-35]²⁴⁾。また、マハーラーシュトラの事例についての分析では、統一マハーラーシュトラ運動は近年になってから台頭したものであると述べ、その影響力は限られているとの見方をとっている。さらに、マラーティー語圏のヴィダルバ地方(中央・ペーラール州に含まれていた部分)がマハーラーシュトラとは別の州となることを希望する可能性があることに触れ、現状ではマラーティー語州の創設にふみきるのは安全ではないとしている。報告書も指摘しているとおり、ヴィダルバ地方の指導者の間では、この地方の位置づけをめぐる異なる見解が存在しており、統一マハーラーシュトラの一部となることを主張する声がある一方で、この地方が別個の州となることを要求する動きもみられた。統一マハーラーシュトラ運動の指導者とヴィダルバの一部の指導者の間では、1947年8月に「アコーラー協定(The Akola Pact)」とよばれる折衷案も

つくられており、マハーラーシュトラ州内にヴィダルバと西マハーラーシュトラというふたつの「准州(sub-province)」を設け、そのそれぞれに議会や政府をおき、特定の項目について管轄させる可能性まで話し合われている [Phadke 1979: 284; Dar 1948: 11, 41; Maharashtra's Case n.d.: 33; The Samyukta Maharashtra Parishad 1954: 91-92]²⁵⁾。

一方、ボンベイ市については、ダール委員会報告は別項目をたてて検討している。そこでは、ボンベイ市とマハーラーシュトラ、グジャラート、さらにはインド全体との特別なつながりや、同市の歴史的・地理的・経済的状况、多言語都市としての性格などが論じられている。また委員会によれば、「非マハーラーシュトリアン」の人々から出された見解は、中央が統治するにせよ、独自の政府をもつにせよ、ボンベイ市は別の州とすべきであり、言語州の州政府のもとにおかれるべきではないという点で一致していた。これらの分析にもとづき、委員会は、ボンベイ市を特定の言語州に含めることに否定的な立場を表明している [Report of the Linguistic Provinces Commission 1948: 10-13]。

ダール委員会報告を受けて、同じ月に今度は会議派によって、言語州問題に対する会議派としての方針を再検討するための委員会が任命される。委員会メンバーはネルー(Jawaharlal Nehru)、パテル(Vallabhbhai Patel)、パッタービ・シーターラーマイヤ(B. Pattabhi Sitaramayya)の3名であり、それぞれの頭文字をとり、JVP委員会とも呼ばれている。1949年4月に出されたJVP

24) インド政府は独立以降、藩王国をインド連邦に統合する作業を進めている。インド西部では、1949年までの間に、パローダ藩王国、及び、デカン地方やグジャラート地方の諸藩王国がボンベイ州に併合され、サウラーシュトラ半島の諸藩王国は統合されて「サウラーシュトラ州」を形成し、カッチ藩王国は中央政府の直轄統治下に入っている [Report of the Linguistic Provinces Committee 1949: 6; Menon 1956]。

25) 1953年には、この延長線上に「ナーグプール協定(The Nagpur Agreement)」が結ばれ、マハーラーシュトラ統合後には、旧ハイダラーバード藩王国領のマラータワダー地方(後述)やヴィダルバに関して、それぞれの地方の発展や権益のための配慮がなされる旨が表明された [Phadke 1979: 287-288; The Samyukta Maharashtra Parishad 1954: 109-110]。

委員会の報告書は、ダール委員会と同様に、国家統合の観点から現時点での言語州創設には否定的であるものの、人々からの要求が継続的で強固な場合には、他の言語集団や地域への影響なども考慮しつつ、言語州創設を検討する旨を示すなど、やや柔軟な姿勢も示している [Report of the Linguistic Provinces Committee 1949: 8-9, 15]。個別の事例について検討している箇所では、ボンベイ市について、この都市が「あらゆる人々やコミュニティの労力」によって築き上げられてきたことを強調し、「この都市をどれか単一の言語集団に属するものとみなし、単純に言語州に結びつけることはできない」と主張している。この報告書においても、ボンベイ市に関する結論は、ボンベイ州を分割する場合にはこの都市を別の行政単位とすべきであるというものであった [Report of the Linguistic Provinces Committee 1949: 12]²⁶⁾。

このように、言語にもとづく州の再編には明らかに消極的であったインド政府だが、1952年以降、その方針は一転する。1952年12月、アーンドラ州要求運動のなかで断食を行っていたテルグ指導者が死亡し、これをきっかけとしてアーンドラ各地で暴動が発生する [King 1998: 112-115; 山田 1989: 60; Mitchell 2009: 189-195]。この事態を收拾すべく、ネルーは急遽、アーンドラ州の創設を認め、翌年10月には同州が誕生することになる。その2ヵ月後、政府はさらに州再編委員会 (States Reorganisation Commission, 委員長はファザル・アリー) を任命し、全国的な調査を開始した。委員会は州再編に関して、インド各地から152,250通もの文書を受

け取り、また、各地を回って9,000人を超す人々への聞き取り調査を行っている [Report of the States Reorganisation Commission 1955: ii]。

マハーラーシュトラ州の創設やボンベイ市をめぐる問題についても、このとき委員会には様々な意見が寄せられた。統一マハーラーシュトラ州の創設を目指すSMPが提出した意見書では、第一部で州再編の一般的な原則や手順について論じられており、「強力で、よく結合された、均質的な州」の存在が、強い連邦にとっては不可欠であり、この「均質性」をはかるための最もよい指標が言語であるとの見解が示されている [The Samyukta Maharashtra Parishad 1954: 1-4]。第二部では、ボンベイ州、マディヤ・ブラデーシュ州²⁷⁾、ハイダラーバード州²⁸⁾にまたがるマラーティー語圏の均質性が詳細に論じられ、これらを統合したマハーラーシュトラ州の創設が主張されている。ボンベイ市については、マラーティー語話者にとっての中心地であることや、地理的にも経済的にも後背地のマラーティー語圏と密接に結びついていることが強調され、同市がマハーラーシュトラの一部であることが論じられている [The Samyukta Maharashtra Parishad 1954: 37-101; Guha 2008: 192-193]。

これに対して、前述のボンベイ市民委員会は、ボンベイ市をマハーラーシュトラ州に含めることに反対する立場を再び表明している。この委員会には、委員長であるプルショーッタムダース・タークルダースをはじめ、J.R.D. ターター、ラメーシュワルダース・ビルラーなど、商工業で活躍する人物が数多

26) なお、この報告書では、ボンベイ市とマドラス市の事例を比較し、ボンベイ市の特殊性を強調している。それによれば、ボンベイ市は規模の大きさや、そのコスモポリタンな工業都市としての性格から、ひとつの政治単位となりうるのに対して、マドラス市は規模も小さく、近隣のマドラス州の生活や活動により密接に関わっていた。したがって委員会の見解では、アーンドラ州創設の際には、アーンドラ州はマドラス市を放棄すべきであるとされた [Report of the Linguistic Provinces Committee 1949: 13-14]。

27) マディヤ・ブラデーシュ州は、インド中央部の州再編により1950年に誕生した。

28) ハイダラーバード藩王国は1948年9月にインド軍の侵攻により、インド連邦に統合された。

く含まれていた [The Bombay Committee 1948: 28-29; The Bombay Citizens' Committee 1954: vii]。コミュニティ別の構成では、「グジャラーティー、パールシー、マールワリー、グジャラート出身のムスリムの商業コミュニティ」が中心となっていたのに対し²⁹⁾、マハーラーシュトラの代表的カーストであるマラーターは101人中3名にとどまっていた [Stern 1970: 45-46]³⁰⁾。ボンベイ市民委員会は意見書のなかで、まず言語州の理念自体に対して、言語州のなかでマイノリティ集団がおかれる立場などに言及しながら批判している。そのうえで、ボンベイ市の多言語・多文化都市としての性格——彼らによれば、ボンベイ市は「全インドの縮図 (miniature)」であり³¹⁾、ボンベイ市民 (Bombayite) の流儀、態度、行動様式には単一の言語集団に帰すことのできない独自性が存在していた——や³²⁾、商工業の中心地、貿易港としての重要性を強調している [The Bombay Citizens' Committee 1954; Guha

2008: 189-191; Stern 1970: 46-47]。委員会の見解では、地理、歴史、言語、人口、法体系のいずれの観点からしても、ボンベイ市とコーンカン北部を「マラーター地域」³³⁾の一部であるとはみなすことは不可能であった [The Bombay Citizens' Committee 1954: 78]。また、委員会は統一マハーラーシュトラ運動に対しては強い警戒心を示しており、統一マハーラーシュトラの主唱者は、ボンベイ市の資源をマハーラーシュトラ発展のために利用することを意図しており、ボンベイ市が同州に含まれた場合には、その商工業は大きな損害を受けるであろうと予測している [The Bombay Citizens' Committee 1954: 27-28]。こうした懸念の背景には、当時、マラーティー語話者の間から、ボンベイ市の経済活動におけるグジャラーティー語話者の支配的地位への不満や、ボンベイ州政府によるグジャラートの灌漑事業への多額の出費への批判が出されていたことなどがあったと思われる³⁴⁾。ボンベイ市民委員会の立場は、

-
- 29) タークルダースはグジャラーティー・ヴァーニヤ、ターターはパールシー、ビルラーはマールワリーである。
- 30) この研究書からの引用部分にも表れているように、ヒンドゥー教徒・ジャイナ教徒以外のコミュニティに属する人々、たとえばパールシーやムスリムは、文脈によっても異なるが、グジャラーティー語話者であっても「グジャラーティー」とは呼ばれずに、「パールシー」「ムスリム」という宗教コミュニティ名で呼ばれることが少なくない。彼ら自身が自らを語る際にも、しばしば、言語・地域よりも宗教にもとづくアイデンティティが強調される傾向がみられる。このために、後述するように、言語州再編にあたり、政府が彼らを「グジャラーティー」の区分のなかにあてはめようとした際に、彼らの一部からは疑問の声があがることになる。たとえば、1955年11月23日付けの『タイムズ・オヴ・インディア』紙に掲載された投書では、グジャラーティー語を話していることを理由に、パールシーやムスリムなどを「グジャラーティー」とみなすのは馬鹿げているとの意見が述べられ、ムスリムはマラーティー語を話そうがグジャラーティー語を話そうが、自らをムスリムと呼ぶのであり、それはパールシー、キリスト教徒などの場合も同様であるとの主張が展開されている [TOI, 23/11/1955: 5]。
- 31) ボンベイ市民委員会は、イギリス人 G.W. スティーヴンズのこの言葉を、ボンベイ市を「的確に」表現したものとして紹介している [The Bombay Citizens' Committee 1954: 54]。
- 32) 言語別人口構成のほか、たとえばこれまでボンベイ市市長などの指導的役割にあった人々が、いかに多様なコミュニティに属していたのかという点も、多言語・多文化都市としてのボンベイの性格を裏付けるものとして言及されている [The Bombay Citizens' Committee 1954: 56]。
- 33) この表現には、マハーラーシュトラにおける地域アイデンティティの構築過程において、マラーティー語という言語に加えて、マラーターというコミュニティの存在も密接に関わっていたことが反映されている。詳細については、[Deshpande 2007] 参照。
- 34) 独立前のグジャラート地方では、多くの地域が藩王国領であった関係で、灌漑事業がデカン地方に比べて遅れており、このために独立後、ボンベイ州政府はグジャラートにおける灌漑事業に着手する。しかしながら、このことはマラーティー指導者たちの間に、州政府によるグジャラートへの優遇措置として解釈されることもあった [Phadke 1979: 36]。

ボンベイ州の存続を訴えつつも、もし州を分割する場合には、ボンベイ市とその郊外を別の行政単位とすることを要求するというものであった。

同様の姿勢は、BPCCが州再編委員会に提出した意見書のなかでも示されている [BPCC 1954]。ただし、BPCCの内部には統一マハーラーシュトラ運動を支持する勢力も存在していたため、意見書はBPCC内部での議論を経ずに、その上層部のみによって作成されたものであった [Phadke 1979: 112-113]。このほか、組織の規模は不明だが、シンディー語話者の商人たちの団体や、パールシーの団体が、ボンベイ市民委員会の意見書を支持し、ボンベイ市をマハーラーシュトラ州に含めることに反対する旨を表明している。このうち前者は、シンディー語話者が印パ分離によって「故郷」のシンド州を失ったことに言及し、ボンベイ市が単一の言語にもとづく行政のもとにおかれた場合、彼らは「自らの国にあって部外者として生きることを強いられるだろう」と訴えている³⁵⁾。さらに、1954年5月にボンベイ市で開かれた「反地方主義会議 (Anti-Provincialism Conference)」と呼ばれる会議においても、インド統合の観点から、言語にもとづく州再編の動きへの強い懸念が表明されている。この会議の議長には民族奉仕団 (Rashtriya Svayamsevak Sangh) 総裁の M.S. ゴールワルカルが就任しており、開会の式をとりおこ

なったのはボンベイ市市長の D.V. パテールであった³⁶⁾。

ボンベイ市をマハーラーシュトラ州に含めることに反対する意見は、ダール委員会のとくと同様に、グジャラートの組織や政治家からも表明された。グジャラート会議派州委員会 (Gujarat Pradesh Congress Committee, 以下、GPCC) が提出した意見書によれば³⁷⁾、グジャラート全体としての一般的な意見は、国家の統合・安全のために、ボンベイ州を現状のまま維持すべきであるというものであった。GPCCはボンベイ州の歴史・文化・経済面での一体性を主張したうえで、それにもかかわらず現在のボンベイ州を再編する場合には、グジャラート州の創設とあわせて、ボンベイ市を別の行政単位として創設することを提言している [GPCC 1954: 7-9]。GPCCによれば、ボンベイの地には、「古い時代」よりグジャラート、サウラーシュトラ、カッチ、さらに海外からも人々が移住しており、その時期はマラーティー語話者が多数移住するようになる時期よりも、はるかに前のことであった³⁸⁾。また、ボンベイ市は歴史的にマハーラーシュトラに支配されたことは一度もなく、都市の発展にはグジャラティー語話者が大きく貢献していた。GPCCの理解では、統一マハーラーシュトラ運動が台頭するまでは、「マハーラーシュトリアン」はボンベイではなく、プーナ (プネー) を彼らの政治的・知的・文化的な中心地として主張し

35) Resolutions passed by organisations in the city in support of the Memorandum submitted by the Bombay Citizens' committee, Purshotamdas Thakurdas Papers, subject file 383, NMML.

36) Anti-Provincialism Conference, Purshotamdas Thakurdas Papers, subject file 383, NMML.

37) マハー・グジャラート・シーマー・サミティ (Maha Gujarat Sima Samiti, 大グジャラート境界委員会) という名の組織も、GPCCと合同で州再編委員会に意見書を提出しているが、その内容はGPCCのものと同一である [Maha Gujarat Sima Samiti 1954]。

38) これに関連して、GPCCや後述のマハー・グジャラート協会の意見書をはじめ、グジャラート側の主張には、ボンベイ市の初期の移民はサウラーシュトラからやってきたコーリーであり、彼らの女神である「モームマイ」が「ボンベイ」という名前の由来となったとの説明がしばしばみられる [Report of the States Reorganisation Commission 1955: 13-14]。前述のボンベイ市民委員会の意見書のなかでも、女神についての同様の言及があるほか、ボンベイ市へのマハーラーシュトラからの移民は主に18世紀後半以降であることなどが主張されている [The Bombay Citizen's Committee 1954: 31-40]。

ていたはずであった [GPCC 1954: 13-18]³⁹⁾。

このほかにグジャラートから提出された文書としては、ヴァッラブ・ヴィディヤーナガル市(グジャラート中部)を本拠とするマハー・グジャラート協会(Maha Gujarat Parishad, 1952年設立)による意見書がある。ここではグジャラートがイギリスやマハーラーシュトラに搾取されてきたとの歴史認識が示され、歴史、地理、言語、経済などの諸側面からグジャラートの地理的領域が示されたうえで、この領域——現状では複数の行政単位に分断されている——を統合してグジャラート州を創設することが積極的に主張されている。この文書からは、アフマダーバード(アムダーヴァード)市その他のグジャラート北部・中部の都市に住むエリートのなかから、グジャラート州創設によってこれらの地域が得る利益を期待し、分離を支持する人々が徐々に台頭してきたことがうかがえる。ボンベイ市については、同協会は、地理的、歴史的観点からグジャラートの一部であるとの見解を示している [Maha Gujarat Parishad 1954: 66]。協会は、インド西部の州再編をどのように進めるべきかについて、二通りの具体的な提案を出しているが、このいずれの場合でも、ボンベイ市はマハーラーシュトラ州には含まれず、グジャラートと同じ州のなかにとどめられるか、あるいは独立した州となることが示されている [Maha Gujarat Parishad 1954: 77]⁴⁰⁾。

州再編委員会は各地での調査をふまえて1955年に報告書を提出し、それぞれの言語州創設の是非やそれらの領域に関する提言を

行った。委員会はインド西部に関しては、統一マハーラーシュトラ州要求が近年かなりの勢いをもつようになったことに言及しながらも、同時にマラーティー語圏のなかに統一マハーラーシュトラ案を支持しない人々が多数を占める地域もあることに注意を向けている [Report of the States Reorganisation Commission 1955: 112-113]。ボンベイ市をマハーラーシュトラ州に含めるか否かについては、マイノリティへの差別的な扱いは憲法で禁じられているのであるから、ボンベイ市がマハーラーシュトラ州に含まれたとしてもマイノリティへの影響はないとする議論を紹介したうえで、これには説得力があるとしながらも、「マハーラーシュトリアン」以外のコミュニティの不安を無視することはできないとしている [Report of the States Reorganisation Commission 1955: 116]。委員会は、ボンベイ市を別の行政単位とする案や、マハーラーシュトラとグジャラートが共同でボンベイ市を統治する案も検討するが、いずれも実現は困難であるとの判断を下し、結論としては、現状のままボンベイ市をボンベイ州のなかに留め、ボンベイ州自体についてはマラーティー語、グジャラティー語の「二言語州」として再編することを提案する。すなわちこれは、ボンベイ州からカンナダ語圏を切り離し、かわって同州にマラータワダー(ハイダラーバード州のなかのマラーティー語圏)、サウラーシュトラ、カッチ(いずれもグジャラティー語圏)を併合するという案であった⁴¹⁾。また、この報告書は、当時マディヤ・プラデーシュ州に含まれていた

39) MPCCの本部もブネー市におかれていた。

40) ひとつめの案は、まずボンベイ州からマハーラーシュトラとカルナータカ、あるいはマハーラーシュトラのみを分離し、グジャラートとボンベイ市をボンベイ州に残すというものであった。その後にサウラーシュトラ、カッチ、及びラージャスターンやマディヤ・パーラトのなかにあるグジャラティー語地域を、ボンベイ州に統合することが示されている。もうひとつの案では、まずサウラーシュトラ、カッチ、及びラージャスターンやマディヤ・パーラトのなかにあるグジャラティー語地域をボンベイ州に統合し、その後の段階でマハーラーシュトラをボンベイ州から分離させ、マハーグジャラートとボンベイ市という州をそれぞれ創設するという道筋が示されている [Maha Gujarat Parishad 1954: 77]。

マラーティー語圏のヴィダルバについては、歴史・文化・行政・財政などの諸側面を検討し、ヴィダルバ独自の根強い地域意識の存在を指摘したうえで、ボンベイ州に含めるのではなく、別の州として分離することを提案している [Report of the States Reorganisation Commission 1955: 117-125]。

このような委員会報告の結論に対して、ボンベイ市民委員会、BPCC、GPCCは支持する意向を明らかにする [Phadke 1979: 124; Palshikar 2007: 52-54]。しかし、GPCCはまもなく、後述するようなMPCCの対応や、ヴィダルバをボンベイ州内に入れようとする動きがあること（これは州内でのマラーティー語話者人口の割合がさらに増すことを意味した）に警戒心を強め、方針を変更し、マハーラーシュトラ、グジャラート、ボンベイ市の3州を創設する案を推すようになる。インド政府の側では、もともと言語にもとづく州の設立に消極的であったネルーは、ボンベイ州に関する委員会報告を強く支持していた [SWJN, 31 2002: 169, 201, 205]。しかしながら、ネルーを含む会議派執行部は、マハーラーシュトラ側からの強い州創設要求に配慮し、「二言語州 (bilingual state)」案ではなく3州を創設する案での合意形成を模索していく。一方、MPCC指導部は、ボンベイ市がマハーラーシュトラから切り離されることを嫌い、ボンベイ市を含むマハーラーシュトラ州が与えられない場合には、二言語州案を支持するという戦略に切り替える。MPCCの観点では、ボンベイ市が独立した州となることは、ボンベイ市を含めたマハーラーシュトラ州創設への道をさらに狭めることになり、それに比べれば二言語州案のほうが望ましいと考えられたのである。ただし、MPCC指導部はこのとき、二言語州創設の5年後には、グジャラートがボンベイ州

から分離するという可能性を示唆しており、MPCCの最終目標が依然としてボンベイ市を含むマハーラーシュトラ州創設であることもうかがわせていた [Phadke 1979: 120-122; Palshikar 2007: 54]。こうしたMPCCの動向に対して、11月5日、社会党のS.M. ジョーシーや共産党のS.A. ダンゲーはボンベイ市内で労働組合の代表者たちを集めて会議を開き、二言語州創設や、ボンベイ市を別個の州とする試みに断固反対するよう訴えた。また、彼らは11月6日を「マハーラーシュトラ要求の日」と定め、当日には市内で複数の集会を組織している [Phadke 1979: 128; Palshikar 2007: 55-56]。こうして言語州を求める運動は、野党勢力の主導下で、反政府、反会議派としての色彩を強めていった。

11月18日、州首相モーラールジー・デーサーイーが、会議派運営委員会が提示した3州案、すなわち、サウラーシュトラとカッチを含むグジャラート州、マラータワダーとヴィダルバを含むマハーラーシュトラ州、及びボンベイ市、という3つの州を創設するという案を州議会に提議する。グジャラート語話者のデーサーイーは、かねてからボンベイ州分割には強い反対の立場を示しており、このときも演説のなかで、自分が州分割を求めることになるとは思ってもみなかった、と述べている [BLAD, Part II, 30(1), 18/11/1955: 4; BLCD, Part II, 33(1), 18/11/1955: 7]。これに対して、同日、統一マハーラーシュトラを要求する指導者たちは、事前に予告したとおりに、政府の禁止令を無視するかたちで、デモ行進を組織した [Phadke 1979: 131; Palshikar 2007: 58]。

こうした野党側の動きに対抗するために、BPCCは11月20日、3州案受諾の経緯について説明するための集会を組織する。ここでは、BPCC指導者のS.K. パーティールと

41) このときあわせて、ボンベイ州北西部のアーブー・ロード郡をラージャスターン州へ編入することが提案されている [Report of the States Reorganisation Commission 1955: 118, 137]。この決定に対しては、グジャラート語話者の政治家たちから不満の声があがっている。

州首相デーサーイーが演説を行ったが、統一マハーラーシュトラ運動の支持者によって演説が妨害されるという事件が起きている。州議会の審議が再開した翌 21 日には、さらに大きな事件が起こった。この日、ボンベイ市街ではハルタル（一斉休業）が広範に組織され、何千もの人々が州議会の建物へ向かうデモ行進に参加した。デモ隊はフローラ・ファウンテンと呼ばれるモニュメントの近くまで来たところで武装警察と衝突し、警察が警棒や催涙弾、さらに実弾をも使用したために、10 名を超す死者が出る事態となる。デモは暴動化し、市内各地でバスや路面電車などの交通機関が襲撃される事件も起きている [Phadke 1979: 135-138; Palshikar 55-60; *TOI*, 22/11/1955: 1]。

こうして州再編をめぐる議論は、ボンベイ市内の社会状況に次第に深刻な影響を与えるようになる。また、11 月 21 日の事件はこの後、州議会などの場で、警察や政府の対応を批判するマラーティー政治家たちと、統一マハーラーシュトラ運動の指導者たちを批判するグジャラーティー政治家たちとの間に、激しい対立を引き起こす原因ともなった⁴²⁾。統一マハーラーシュトラ州を要求する人々の間では、デーサーイーの率いる州政府に対する不満や不信感がこの事件によってより一層高まり、その不満や不信感は、州政府と結びついていると彼らがみなしていたボンベイ市内のグジャラーティー語話者人口に対しても向けられるようになる。こうした動きは、統一マハーラーシュトラ運動を率いる左派勢力の指導者たちが、この運動を既得権益に対する階級闘争として位置づけようとしていたことによっても促されていた [Stern 1970: 47]。というのも、運動の参加者たちの間では、既得権益集団のイメージと、ボンベイ市の経済活動において歴史的に重要な役割を果たしてきたグジャラート出身の商人層のイメージと

が、しばしば重なりあっていたからである。ここで改めて注意しておきたいのは、そもそも州再編過程で問題となっていたのは、ボンベイ市をマハーラーシュトラ州に含めるべきか否かという行政区分をめぐる問いであり、誰がこの都市の「本来」の住民なのか、誰の利益が優先されるべきなのかといった、市内のコミュニティ間の関係性をめぐる問いではなかった点である。ところが、統一マハーラーシュトラ運動において、反政府、反既得権益、反グジャラーティー語話者の動きが台頭していくなかで、ボンベイ市問題は、行政上の線引きをめぐる政治家間の対立というだけではなく、ボンベイ市内の「マラーティー語話者」対「グジャラーティー語話者」の権益争いとして、広く意識されるようになったのである。こうして、市内の言語コミュニティ間の対立意識が次第に高まるなかで、1956 年、この都市はさらに大きな社会変動を経験することになる。

4. ボンベイ市における暴動とその影響

1956 年 1 月 16 日、インド政府は、マハーラーシュトラ州、グジャラート州を創設し、ボンベイ市を連邦直轄地とする旨を発表する。これに対して、統一マハーラーシュトラ運動の指導者たちは、MPCC のメンバーも含め、ボンベイ市がマハーラーシュトラ州に含まれなかったことへの強い反発をあらわにする。すでに緊張状態にあった市内には、この政府発表によってさらなる動揺が広がり、以降、数日間におわり、ボンベイ市内で暴動が発生する。交通機関や商店などが襲撃されたり、略奪が行われるなどの事件が市内各地で続き、政府は外出禁止令を布告して事態の収拾に努めている。警察は発砲をも辞さない強硬な姿勢で暴動の鎮圧にあたり、その過程で多数の死者や負傷者を出すことにもなった⁴³⁾。

42) 州議会での両者の対立については、たとえば [BLAD, Part II, 31(49), 20/4/1956: 2391-2430] 参照。

この暴動が誰によって組織され、何を目的としたものであったのかについては、後述するように様々な解釈があるのだが、少なくともこのなかでグジャラーティー語話者や彼らの財産が襲われる事件が相次いだことは事実であったと思われる。連日、多数のグジャラーティー語話者が列車や船でボンベイを逃れてグジャラートやサウラーシュトラ、カッチへと向かっており、新聞の紙面には、船の予約窓口が込み合う様子や、列車が満員になっている様子などが報じられている [TOI, 22/1/1956: 1, 7; 23/1/1956: 1]⁴⁴⁾。

しかしながら、暴動全体の性格づけに関しては、州議会での議論から明らかなように、いくつかの異なる解釈が存在した。マラーティー語話者の議員の間からは、暴動での攻撃対象は特定のコミュニティではなく中央政府であったとする意見や [BLCD, Part II, 34(4), 20/2/1956: 110], 暴動は責任ある「マハーラーシュトリアン」が起こした組織的なものではなく、「コスモポリタン」な「グンダー (goonda, 犯罪者, の意)」のしわざであるとする見方などが出されている [BLCD, Part II, 34(26), 7/4/1956: 945]。これに対して州首相のデーサーイーは、暴動を起こしたのは「マハーラーシュトリアン」であり、彼らのなかには学生や銀行などで働く人々も含まれていたことや、こうした人々が「グンダー」を利用したことなどを主張している [BLCD, Part II, 34(26), 7/4/1956: 951-

952]。デーサーイーはまた、暴動のなかで「グジャラーティー」やその他の「非マハーラーシュトリアン」が選択的に攻撃されたことを強調し、この暴動は、彼らにボンベイ市をマハーラーシュトラに譲ることを同意させるためのものであったと分析している⁴⁵⁾。ただし、政府が公表した数字のなかでは、ボンベイ市での暴動で攻撃されたグジャラーティー語話者の人々は39名（うち死者は3名）であった⁴⁶⁾。その一方で、グジャラーティー語話者の財産で、略奪されたり破壊されたものの総額は3,748,860 ルピーに及んでいる [BLAD, Part I, 31(7), 29/2/1956: 162]。このように人的被害が比較的小さく、むしろ財産が略奪・破壊された事件が多かったことも、マラーティー議員の間から、暴動の性格がマラーティー語話者によるグジャラーティー語話者への攻撃ではなく、限られた犯罪者の仕業であるとの解釈が出される要因になっていたと考えられる。

一方で、政府が暴動に際してとった対応に対しては、マラーティー議員の間から激しい批判が寄せられた。デーサーイーが後に書いた回想録によれば、当時、ボンベイ市の警察の95パーセントは「マハーラーシュトリアン」であり、統一マハーラーシュトラ運動に共感をもっていたために、彼らは暴動の取り締まりに不熱心であり、それが暴動を勢いづけていた。デーサーイーの説明では、こうした状況をただすために、州首相であった彼は

- 43) 暴動の経緯については、[TOI, 17/1/1956~23/1/1956] 参照。このほかに、ベールガーオン市、ナーシク市、コールハープール市その他の地域でも社会混乱が生じ、一部では警察が発砲する事態に発展している。
- 44) ただし、こうした避難は、一時的なものである場合が多かったと思われる。グジャラートやサウラーシュトラに向かう列車が満員であることを記した『タイムズ・オブ・インディア』紙の記事のなかでは、その大半が女性や子どもであることも指摘されており、仕事をもつ男性が市内に残り、家族のみが一時的に避難していたとの推測も可能だろう [TOI, 22/1/1956: 1]。
- 45) デーサーイーは後に回想録のなかでも、暴動のなかで「グジャラーティー」が攻撃対象とされ、女性が被害にあい、商店が略奪されたと述べている [Desai 1978: 58-59]。政府発表によれば、ボンベイ市内でグジャラーティー女性が乱暴されたという報告が27件寄せられていた [BLAD, Part I, 31(26), 12/4/1956: 769]。一方で、統一マハーラーシュトラ運動の側からは、女性が被害にあったとの報告は事実無根であるとの主張も出されている。
- 46) ただし州議会の審議のなかでは、ボンベイ市から避難した人々は被害を届け出していない可能性があることも指摘されている。

警視総監ら呼び出し、事態の早期收拾のためにとるべき手段について説明し、必要な措置をとるにあたって遅延や怠慢がないように要請したのであった [Desai 1978: 58-59]。しかしながら、この暴動に関連して逮捕された人数の多さ（1月16日から2月20日までの期間に7,795名⁴⁷⁾）や、警察との衝突による死者数の多さ（政府発表では76名⁴⁸⁾）は、不当な取り締まりが行われ、とりわけマラーティー語話者が犠牲となったのではないかとの疑念を、マラーティー指導者たちに抱かせた⁴⁹⁾。この疑念は、すでに前年のフローラ・ファウンテンでの事件以降、彼らの間に警察に対する不信感が存在していたことによって、さらに強められていた。たとえばあるマラーティー議員は州議会での質疑応答のなかで、ボンベイ市に駐在する警官のなかの「グジャラーティー」「マハーラーシュトリアン」のそれぞれの人数を尋ね、さらに、グジャラーティー警官の数が増やされ、マハーラーシュトリアン警官の数が減らされているという事実がないかどうかを尋ねた [BLAD, Part I, 31(5), 24/2/1956: 105-106]⁵⁰⁾。ここには、政府への不信感とともに、暴動取り締まりの際にグジャラーティー警官がマラーティー語話者を不当に扱ったのではないかとの疑念が表れている。デーサーイーは質問に対する答えのなかで、グジャラーティー警官の数が増やされているとの疑いを否定したが、各コミュニティに属する警官の数については情報

の開示を拒否している。

こうした州議会内での議論からも垣間見えるように、1956年1月の暴動は、市内のマラーティー語、グジャラーティー語話者間の関係に多大な影響を与えたと思われる。この暴動を経験したムンバイ在住のあるグジャラーティー語話者の一家は、筆者が聞き取り調査を行った際（2009年）に⁵¹⁾、当時を振り返り、自分たちの住居のあった建物にマラーティー語話者の人々が投石したこと、危険を感じて建物を抜け出し、近くの避難所で夜を過ごしたこと、通り沿いの商店が略奪されていたことなどを語った。また、マラーティー語話者の人々が「ボンベイは我々のものだ (Mumbai Amchi)」というスローガンを叫んでいたことや、統一マハーラーシュトラへの支持を表明して黒旗を手にしてしたことなどを記憶していた。この一家は、避難所からいったん市内の安全な地域に移動したのち、家族そろってサウラーシュトラの出身村へと避難するが、まず父親が、続いて数ヵ月後にその他の家族がボンベイ市へと戻っている。このように市民の諸活動は、まもなく表面上はもとの状態に回復したものの、この暴動は、それまで主に政治家や一部のエリートの間で行われてきたボンベイ市の帰属をめぐる議論を、市内の広範な社会層に意識させるようになったと思われる。

こうして言語コミュニティ間の対立が続くなかで、一部のグジャラーティー語話者のな

47) 州議会の質疑応答のなかでデーサーイーが発表した数字による [BLAD, Part I, 31(34), 25/4/1956: 893]。また、同じくデーサーイーによれば、ボンベイ市内で1月16日から2月15日までの間に「予防拘禁法」のもとに逮捕された人々の数は49名であり、そのなかには共産党員27名、大衆社会党員4名が含まれていた [BLAD, Part I, 31(4), 22/2/1956: 80]。

48) 州議会の質疑応答のなかでデーサーイーが述べたところによれば、警察の発砲その他による死者は76名、負傷者は742名（うち238名は警察関係者）であった [BLAD, Part I, 31(13), 8/3/1956: 343; BLAD, Part I, 31(17), 15/3/1956: 472; BLCD, Part I, 34(6), 29/3/1956: 105]。

49) 例えば、[BLAD, Part I, 31(11), 5/3/1956: 278-279; BLAD, Part I, 31(17), 15/3/1956: 440-473; BLAD, Part I, 31(22), 22/3/1956: 641-645; BLAD, Part I, 31(26), 12/4/1956: 772-774; BLAD, Part I, 31(27), 13/4/1956: 777-780; BLAD, Part I, 31(32), 21/4/1956: 845-850]などを参照。

50) このほかに、「打撃部隊 (Striking Force)」とよばれる警察部隊についても同様の質問が出されている [BLAD, Part I, 31(8), 1/3/1956: 193-196]。

51) 筆者は現在、1950年代後半にボンベイ市やアフマダーバード市に在住していたグジャラーティー語話者への聞き取り調査を準備中であり、2009年に9名を対象に予備的な調査を行った。

かには、自分たちのアイデンティティは「グジャラーティー」ではなく「ボンベイ市民」であると主張し、グジャラーティー話者であることと「グジャラーティー（グジャラート人）」であることを区別する議論を展開する者もいた。たとえばあるグジャラーティー話者の議員は、州議会の審議のなかで以下のように述べている。

ボンベイ市に住むグジャラーティー話者人口の80パーセントは自分たちのことをグジャラーティーとは呼ばないといっているでしょう。私個人も自分をグジャラーティーと呼ぶことには反対するでしょう。みな、そうでしょう。我々はボンベイ市民(Bombayites)です。我々は自分たちのことをマハーラーシュトリアンとか、グジャラーティーとか、カッチーとか、カーティヤーワーディーなどとは呼ばずに、ボンベイ市民と呼ぶのです。我々は何世代もの間、ここで生まれ、育っているのです。我々の言語はグジャラーティー語かもしれませんが、生活様式もグジャラーティーのものであるかもしれません。しかし我々はボンベイ市民であり、自分たちをグジャラーティーと呼ぶことを拒否します [BLCD, Part II, 34(19), 28/3/1956: 699]。

しかしながら、全インド的に言語をもとにした州再編が進められていくなかで、「ボンベイ市」としての独自性を主張し、これを言語州の枠外におくという可能性は次第に弱まっていった。そもそも統一マハーラーシュトラを要求する人々の立場からすれば、都市に複数の言語集団が存在することはボンベイ市に限ったことではなく、また、ボンベイ市がマ

ハーラーシュトラ州に含まれることは、この都市の「コスモポリタン」な性格に何ら影響を与えるものではないはずであった。彼らにとっては、州再編において、ボンベイ市に対してのみ、他の都市とは異なる対応が適用されることは、到底納得のいくものではなかったと思われる⁵²⁾。

1月の暴動ののち、会議派執行部はMPCCに対して、SMPから離れるようにとの指示を出し、これを受けてMPCCはメンバーにSMPを離脱するように求める。この結果、これ以降、統一マハーラーシュトラ運動において左派勢力の主導権がより一層強化されることになる。同年2月には、SMPにかわる新たな超党派組織として、統一マハーラーシュトラ委員会(Samyukta Maharashtra Samiti, 以下, SMS)が設立される [Phadke 1979: 96-97; Palshikar 2007: 63-64]。

5月31日、会議派の全国大会に出席するためにボンベイ市に入ったネルーは、統一マハーラーシュトラ運動の支持者たちの叫ぶスローガンや、彼らの掲げるプラカード、黒旗などによって迎えられた。ボンベイ市内では、統一マハーラーシュトラ運動の支持者たちによって、会議派全国委員会のメンバーが唾を吐きかけられたり、ガンディー帽を奪いとられたり、からかわれたりする場面もあった [Stern 1970: 92]。6月3日には、ネルーが集会で演説を行っている最中に聴衆の間から不穏な動きが起こり、警察が介入する事態となっている。さらにその夜、BPCCの傘下組織のメンバーによる発砲で、マラーティー話者の男性が死亡するという事件が起こり、翌日にはこれに抗議する人々からなるデモ行進が行われ、一部で暴動へと発展した。ここでも警察の取り締まりで50名以上の

52) この時期のボンベイ市をめぐるマラーティー、グジャラーティー政治家たちの議論については、[BLAD, Part II, 31, 1956; BLCD, Part II, 34, 1956; The Samyukta Maharashtra Samiti 1956] 参照。州議会のマラーティー議員のなかには、ボンベイ市を連邦直轄地とするのであれば、アフマダーバード市にも同様の措置を適用すべきであると主張する者もいた [BLCD, Part II, 34(23), 4/4/1956: 850-853]。

派勢力をも含む在地エリートからの広範な支持を集めており⁵⁵⁾、アフマダーバード市の工場主連合 (Millowners' Association) やグジャラート商業会議所などの経済団体までもが、二言語州創設に対する批判の声をあげていた⁵⁶⁾。9月にはマハー・グジャラート大衆協会 (Maha Gujarat Janata Parishad, 以下, MGJP) が結成され [TOI, 10/9/1956: 7], かつてガンディー指導下の民族運動で活躍したインドゥラール・ヤグニクが、以降この組織を率いていくことになる。MGJP は、警察の発砲に関する法的調査とマハー・グジャラート州の早期設立とを目標として掲げ⁵⁷⁾、グジャラート州要求運動 (いわゆる「マハー・グジャラート運動」) の中心組織となっていた。この運動の支持層は、アフマダーバード市を中心とするグジャラート北部に集中しており、グジャラート南部やサウラーシュトラ、カッチの指導者の間では、依然としてボンベイ州を分割することには消極的な意見が強かった⁵⁸⁾。この背景には、これらの地域とボンベイ市との関係の深さや、グジャラート州を創設した場合にアフマダーバード市を中心とした地域が覇権を握ることへの警戒心などがあったと思われる。

こうして、マハーラーシュトラでは統一マハーラーシュトラ運動が、グジャラートでは

マハー・グジャラート運動が続けられるなかで、1956年11月、二言語州としてのボンベイ州が成立する⁵⁹⁾。州首相には、マラーター出身の Y.B. チャヴァーンが就任し、マラーティー、グジャラティー閣僚間の対立が絶えない不安定な政権を、1960年まで率いていくことになる。

1956年に始まったばかりの二言語州の試みは、その翌年に行われた州議会・連邦下院選挙によって早くも大きな打撃を受ける。このとき、SMS はマハーラーシュトラ西部とボンベイ市で支持層を広げ、州議会選挙では、前者で会議派の 33 議席を大幅に上回る 102 議席を獲得し、後者では会議派の 13 議席とほぼ並ぶ 11 議席を獲得する。連邦下院選挙においても、SMS はマハーラーシュトラ西部で 22 議席中 20 議席を、ボンベイ市で 4 議席中 2 議席を獲得した [Sirsikar 1995: 40-41]。グジャラートでは、会議派の勢力低下はマハーラーシュトラほど顕著には表れなかったものの、MGJP が州議会 132 議席中のうち 29 議席を獲得している。とりわけアフマダーバード市では、会議派 4 議席に対して、MGJP が 9 議席と健闘している。連邦下院選挙でも MGJP は 22 議席中 5 議席を獲得した [Pathak, Parekh and Desai 1966: 66, 76, 136]。これらの選挙結果は、マハーラーシュ

54) アフマダーバード市のほかにも、バローダ (ヴァドーダラー) 市、ラージコト市などで混乱状態が生じている [TOI, 10/8/1956: 1, 7]。

55) マハー・グジャラート運動については、[Sanghvi 1996: 147-148; Desai 1978: 66; Desai and D'Costa 1994: 20-22; Yagnik and Sheth 2005: 226-227; Pathak, Parekh and Desai 1966: 57-59] などを参照。また、この運動の指導者たちが後に記した自伝や回想録からも詳細を知ることができる。例えば、[Yajnik 1973; Bhatt n.d.; Khambholja 2004] などを参照。この運動の詳細に関しては、別稿で論じる予定である。

56) 在地の企業家の影響下にあったアフマダーバード市の会議派組織も、同様に二言語州への反対を表明している [Stern 1970: 54-55]。

57) Statement by Indulal Yagnik at the Press Conference, Indulal Yajnik Papers, subject file 65, NMML.

58) サウラーシュトラ半島と半島部以外のグジャラートとの関係については、[Wood 1984] 参照。

59) ボンベイ市出身の著名な英語作家サルマン・ラシュディは、代表作『真夜中の子どもたち (Midnight's Children)』のなかで、1956年に二言語州としてのボンベイ州が成立した後も、ボンベイ市内で言語州要求運動が活発に展開された様子を寓話的に描いている。ここには、歴史学の観点からみれば誤解を招くような記述もみられるのだが、言語州問題が当時のボンベイ市の社会状況にいかに関与したかが表現されている [Rushdie 1995: 189-192, 223]。

トラ州、グジャラート州要求運動が一部の地域で確実に支持を集めていることを明らかにするものであり、その地理的範囲が限られているとはいえ、会議派州政府の危機感を高めるには十分であった。

ボンベイ市やアフマダーバード市での会議派勢力の低下は、同年に行われた市議会選挙の結果にも表れた。ボンベイ市議会選挙では、SMSが131議席中71議席を獲得し[Sirsikar 1995: 41]、アフマダーバード市議会選挙においても、マハー・グジャラートを支持する人々が設立したナーガリク・パクシャ(Nagarik Paksha, 市民の党, の意)という組織が勝利をおさめている[Pathak, Parekh and Desai 1966: 83]。さらに、ボンベイ市における州議会議員の補欠選挙でも、SMSが2議席ともに獲得する[Phadke 1976: 217]。これらの結果を受けて、BPCC指導者のパーティーは、それまでの州分割への反対姿勢を変え、二言語州の見直しをネルーに要請した[Phadke 1976: 218; Sirsikar 1995: 41]。このころからインド政府も、1962年に行われる次の総選挙を念頭に、ボンベイ州に関する政策の見直しを検討しはじめる。

こうして政府側が州再編を再び模索しはじめるなかで、言語州要求を続けるSMSとMGJPの間では、すでに州分割の具体像をめぐる交渉が始まっていた。MGJPはボンベイ市をマハーラーシュトラ州に含めるというSMS側の主張を受け入れるが、そのかわりに、商業や教育に関して、言語にもとづく差別が生じることを防ぐための保護政策を要求した。また、MGJPは、ボンベイ市を失っ

たグジャラートに対してマハーラーシュトラが財政援助を行う可能性や、州境地域にあたるダーング県の帰属問題を検討することなどを提案している[Phadke 1976: 258]。こうして、ボンベイ市をマハーラーシュトラ州に帰属させるという点については、少なくともそれぞれの言語州要求運動を率いる両組織の間では、合意が形成されていった。

この後、ボンベイ州再編に向けての動きは、1958年8月にアフマダーバード市でMGJPが新たな運動を展開し、これがきっかけとなって再び暴動が生じたことによって、さらに加速化する⁶⁰⁾。翌年9月の会議派の全国委員会では、ボンベイ州再編問題を検討するための9人委員会が設置されたことが発表される。12月に9人委員会から会議派執行部に報告書が提出され、これを受けて執行部はついにボンベイ州分割を決定する[BLAD, Part II, 10(9), 14/3/1960: 392; Phadke 1976: 224]。このときの決定では、ボンベイ市をマハーラーシュトラ州に含めることと引き換えに、州境や財政面に関してはグジャラート側の主張が大きく取り入れられている。たとえば、州分割後に、マハーラーシュトラはグジャラートに10年間にわたり財政援助を行うこととされ、また、グジャラートの新しい州都の建設費用として1億ルピーを支払うことが決められた[Phadke 1979: 224]⁶¹⁾。さらに州境についても、後述するように、ダーング県をグジャラートに含めるなどの措置がとられ、マハーラーシュトラ側からの不満を招いている⁶²⁾。

1960年3月に行われた「ボンベイ州再編

60) このときMGJPは、1956年8月に警察による発砲で命を落とした「殉死者」のための記念碑をつくる運動を組織したのだが、この記念碑を警察が撤去したことで、運動は暴動化する。これに対する警察の取り締まりのなかで、再び発砲による死者が出ている[TOI, 13/8/1958; 14/8/1958; Pathak, Parekh and Desai 1966: 84-86; Kotval 1959]。このときはアフマダーバード市のほか、ナディヤード市、カーロール市などでも混乱状態が生じた[TOI, 13/8/1958: 1]。GPCCは9月に出した決議のなかで、こうしたMGJPの運動を非難し、引き続き二言語州への支持を表明したが[GPCC 1958]、1958年の事件は、結果としてはアフマダーバード市内におけるMGJPの影響力をより強固なものとしていった。詳細についてはYajnik Papers, NMMLなどを参照。

61) 後にグジャラート州の州都となるガンディーナガルの建設に関しては、[Kalia 2004] 参照。

法 (Bombay Reorganisation Bill, 1960) 案についての州議会の審議では⁶³⁾、まず州首相チャヴァーンによって法案の内容やその背景についての説明が行われた。このときチャヴァーンは、法案の説明に入る前に、マハーラーシュトラ州に含まれるヴィダルバ地方やマラータワダー地方、ボンベイ市についての政府方針を明らかにし、ヴィダルバやマラータワダーの発展に対しては十分な配慮がなされることや、ボンベイ市の「コスモポリタン」な性格が分割後も保持されることなどを保障している [BLAD, Part II, 10(9), 14/3/1960: 390-394]⁶⁴⁾。こうした保障は、州分割に向けての最終段階においても、これらの地域ではマハーラーシュトラ州に含まれることを必ずしも歓迎しない勢力が、根強く存在していたことを反映したものとみえよう。再編法案の内容に関しては、予想されたとおり、州議員の間から様々な不満が寄せられている。まずボンベイ市がマハーラーシュトラ州に含まれることについては、グジャラーティー議員の間から依然として強い反発が示され、グジャラートがボンベイ市を失うことによる損失の大きさを強調する声があげられている。ある議員は、グジャラートは150年間もボンベイと運命をともにして

きたのであり、「グジャラーティー・コミュニティ」はボンベイを築くために「全霊をあげ、血や涙や汗を流してきた」と述べ、それにもかかわらずマラーティー議員から分割後の財政援助に対する不満があがっていることに驚きを表している [BLAD, Part II, 10(9), 14/3/1960: 425]。この議員はさらに、「グジャラーティーの大多数」はグジャラート州の分離を望んでいなかったとも述べており⁶⁵⁾、マハー・グジャラート運動が1950年代後半に一部で盛り上がりを見せたとはいえ、その影響力が最後まで限定的であったことをうかがわせる⁶⁶⁾。なお、このボンベイ市がグジャラートから「奪い取られた」との意識は、州分割後もグジャラートのエリート層の一部に残存することになる。たとえばA・シンハが1990年代に聞き取り調査を行ったグジャラート州の官僚、企業家、政治家たちは、ボンベイ市の存在が州分割後のグジャラートにおける「競争的開発主義」の思想を形作るのに寄与したとの見方を示している。彼らによれば、グジャラートでは、自分たちのものであったボンベイ市が奪い取られたという認識から、同州をボンベイ市と同等かそれ以上のものにしたいとの要求が強くなり、これが開発戦略の重要な動機となったのであった [Sinha

62) 本稿ではマハーラーシュトラ・グジャラート州間の州境問題のみを扱ったが、このほかにマハーラーシュトラ・マイソール (のちのカルナータカ) 州間でも州境をめぐる対立がみられた [Phadke 1979: 312-318]。

63) 法のうえではボンベイ州は存続し (ただし名称はマハーラーシュトラ州に変更)、グジャラート州が新たに創設されるというかたちをとっている [BLAD, Part II, 10(9), 14/3/1960: 395]。

64) これに関連して、ボンベイ大学の教授言語を、将来ヒンディー語にかわるまでの間は英語とすることや、ボンベイ市の開発について特別な配慮がなされる点なども保障されている [BLAD, Part II, 10(9), 14/3/1960: 390-391]。

65) 同様の見解は、グジャラートの初代州首相に就任した会議派指導者ジヴラージ・メヘターが、州誕生の前日に行った演説のなかにも表れている。ここでメヘターは、「グジャラーティーの人々」はボンベイ州分割のために運動したわけではなかったが、現実を受け入れ、新しい州の発展のために働くだろうと述べている [TOI, 1/5/1960: 1]。

66) 筆者が行った聞き取り調査のなかでも、当時ボンベイ市に在住していたグジャラーティー語話者の語りからは、少なくとも彼らの一部では、州分割に際して最後まで消極的な見解が根強かったことがうかがえた。なかには、ボンベイ州分割の経緯をインド・パキスタン分離独立の経緯と重ね合わせながら、以下のように述べる者もいた。「一部の人々がパキスタンを要求して、パキスタンがつくられた。(同じように) 一部の人々がマハーラーシュトラを要求して、マハーラーシュトラがつくられた。私たちに、どうすることができただろう？」こうした語りは、アフマダーバード市で活動したマハー・グジャラート運動の支持者たちのものとは対照的な歴史認識を示している。

2005: 182]。

また、マハーラーシュトラ州とグジャラーラト州の境界についても、州議会では活発な議論が行われた。州境問題に関する政府の決定は、ダーング県全域、ターナー県ウムベールガーオン（ウムルガーム）郡のなかの50村、及び、西カーンデーシュ県ナワープール郡、ナンドゥルバール郡、アッカルクワ郡、タローダー郡のなかの計156村をグジャラーラト州に含めるというものであった。チャヴァーンの説明によれば、西カーンデーシュ県の156村については、言語にもとづいた決定ではなく、グジャラーラト側で行われるダム建設（「ウカーイー・プロジェクト」）のために、これらの地域が貯水池に水没する見通しであることから、グジャラーラト州に含めることが決定されたのであった。その他の地域については、グジャラーラト州への帰属を決定づけた要因として、県の自治体の選挙結果や、言語別人口構成、村落パンチャーヤトの決議などが挙げられている [BLAD, Part II, 10(9), 14/3/1960: 390-394]。しかしながら、州境地域については、それまでにもマハーラーシュトラとグジャラーラトのいずれに属するものかをめぐって、マラーティー、グジャラーティー議員間で意見が対立しており、ここでの政府の決定に対しても、言語学上の観点や、選挙結果の解釈などにもとづく様々な異議が寄せられた [BLAD, Part II, 10(9)-(18): 1960; BLCD, Part II, 10(6)-(9), 1960]。たとえばダーング県は、「ダーンギー語」を話すアーディヴァーシー（先住民）が人口の

多数を占める地域であるが、この言語をマラーティー語とみなすかグジャラーティー語とみなすかについては、マラーティー、グジャラーティー政治家間でかねがね見解が分かれていた。1949年には、ボンベイ州政府自らがこの問題を検討し、この地域の言語はマラーティー語であるとの判断を公にしており [BLAD, 15(20), 5/10/1949: 1279-1280]⁶⁷⁾、この決定を尊重するならば、同地域をマハーラーシュトラ州に含めるという判断を下すことも可能なはずであった。しかしながら、マラーティー議員の間から出されたこうした指摘や異議申し立ては、ボンベイ市を失ったグジャラーラト州へ「譲歩」する必要があるとの論理によって、退けられていくことになる [BLAD, Part II, 10(9), 14/3/1960: 394]。

5月の二州誕生の直前には、グジャラーティー語話者の官僚やその家族たちが、数千人規模でボンベイ市からアフマダーバード市へと一斉に移動している [TOI, 24/4/1960: 12]⁶⁸⁾。こうした官僚のなかには、何世代にもわたりボンベイ市に住み続けていた者もあり、言語州の創設によってグジャラーラトへと配属されたことに対する不満が表明される場合もあった⁶⁹⁾。とりわけパールシーヤムスリムのなかには、母語がグジャラーティー語であっても、必ずしも自らを「グジャラーティー」として位置づけていない人々も多く、彼らの間では、言語をもとに配属先を決めるという考え方には抵抗が大きかったと思われる⁷⁰⁾。

州誕生の日やその前後には、両州において

67) ダーング県については、州再編時までに、マラーティー語、グジャラーティー語話者のガンディー主義者たちが、それぞれの言語を教授言語とする学校をこの地域に次々に設立し、教育活動を展開していた。これらの活動状況も、この地域の州帰属問題の推移に影響を与えたと思われる [Hardiman 1996: 119-120]。

68) 『タイムズ・オブ・インディア』紙によれば、このとき州政府の被雇用者（2200名以上）とその家族のために4台の特別列車が用意された [TOI, 7/4/1960: 3; 24/4/1960: 12]。

69) 州議会の審議においても、グジャラーラト州が成立したために、グジャラーティー語話者の官僚が本人の意思に反して移動を強いられることを批判し、退職金つきで退職するという選択肢を与えることを提案する議員もいた [BLAD, Part II, 10(14), 23/3/1960: 1004-1005]。

70) 注30参照。

様々な記念行事、式典が行われる。これらには、マハーラーシュトラ、グジャラートの各々の州が独自のアイデンティティをいかに提示しようとしたのかが随所に表れている。マハーラーシュトラでは、州都ボンベイで行われた大がかりな行事のなかで、州の象徴としてマラーター王国の創始者、シヴァージーが取り上げられている [TOI, 1/5/1960: 9]⁷¹⁾。一方、グジャラートでは、この地方出身のガンディーとの結びつきを強調するかのようになり、州都アフマダーバード⁷²⁾にあるガンディーゆかりのハリジャン・アーシュラム (サーバルマティー・アーシュラム) が式典会場に選ばれ、そこではサルヴォーダヤ運動⁷³⁾の指導者であるラヴィシャンカル・マハーラージが、新しい州に祝福を与えている [TOI, 2/5/1960: 1]。

州分割後、両州はそれぞれの州創設の基盤となった言語を州公用語に定めた。グジャラート州は1960年に、グジャラーティー語と連邦公用語であるヒンディー語とを州公用語に規定し、マハーラーシュトラ州は1964年に、マラーティー語を州公用語に定めている [藤井 2000: 165]⁷⁴⁾。こうして様々な問題や矛盾をかかえながらも、インド西部における州再編過程は一応の終結を迎え、マハーラーシュトラとグジャラートは、それぞれ別個の州として新たな道を歩み始めた⁷⁵⁾。



マハーラーシュトラ州、グジャラート州と隣接地域 (1960年代)

(ゴアその他のポルトガル領は、1961年にインドに併合。)

* [Schwartzberg 1992: 78] [Muthiah 1990: 3] をもとに筆者作成。

6. 結びにかえて

本稿で検討したボンベイ州の事例からも明らかのように、独立後のインドで進められた州再編の過程は、独立前に示された言語州構想の流れを引き継いでいたとはいえ、決して平坦なものではなかった。一方では、インド政府が当初示していた態度にみられるように、言語にもとづく州の再編という理念自体に対して、国家統合の観点からの批判的な見解が存在した。また、もう一方では、実際の州区分をどのように行うのかをめぐり、それ

- 71) マハーラーシュトラの地域アイデンティティとマラーターをめぐる歴史認識との関係については、[Deshpande 2007; Hansen 2001] 参照。
- 72) この時点では州都はアフマダーバード市におかれ、新州都「ガンディーナガル」が建設された時点で移転するものとされた。
- 73) 「サルヴォーダヤ」は社会全体の向上を意味しており、ガンディー思想にもとづいた社会運動を指す。
- 74) 本稿では取り上げることができなかったが、両州における公用語法やその他の言語政策 (とりわけ、ヒンディー語、英語の位置づけ) を、州創設に至るまでの議論や、両州の政治・社会状況と関連づけて分析することで、州再編過程のもつ意味をさらに明らかにすることができると思われる。
- 75) 1960年代に、ボンベイ市、アフマダーバード市には、それぞれ統一マハーラーシュトラ運動、マハー・グジャラート運動における「殉死者」のための記念碑が建てられている。2010年5月1日に、州誕生50周年を祝う式典が催された際には、各々の州首相がそれぞれの記念碑を訪れ、「殉死者」に敬意を表している [TOI; *The Hindu*; *The Indian Express*, 30/4/2010-2/5/2010]。

それぞれの地域で活動する政治勢力や政治家の間で、様々な意見の対立がみられた。ボンベイ市に関しては、この都市を含めたマハーラーシュトラ州創設を目指す勢力に対して、ボンベイ州分割自体に反対したり、ボンベイ市を別個の行政単位とすることを主張する勢力も存在していた。これらの見解の対立は、やがてボンベイ市内の言語コミュニティ間の関係に影響を及ぼし、暴動などの社会混乱を引き起こすことになる。また、本稿では十分に論じられなかったが、ヴィダルバ地方の例にみられるように、「言語州」の理念のもとに同じ言語圏に属する他地域と統合されることに消極的な地域もあった。さらに、ダーング県のようにどちらの言語圏に含めるべきかの判断が難しい地域の場合には、事実上その帰属は「上から」の一方的な政治的判断によって決められることとなった。

こうした諸問題が存在したにもかかわらず、この時代に言語にもとづく州再編が遂行された背景には、民族運動の時期には抑制されていた言語コミュニティへの帰属意識やそれにもとづく運動が、独立が達成されたことで、台頭する余地が生まれていたことがあるだろう。アーンドラ地方での州要求運動の高まりと、それに伴う政治的混乱は、インド政府にそれまでの方針からの転換を促し、言語にもとづく州再編を認めさせることになる。ボンベイ州の場合には、インド政府はボンベイ市の特殊性を重視し、一時は「二言語州」という選択肢を試みるのだが、この試みは、野党勢力の主導下で組織された言語州要求運動や、言語コミュニティ間の対立意識の拡大によって、失敗に終わる。インド政府は、1960年にはボンベイ州を分割してマハーラーシュトラ、グジャラートの両州を創設し、これによって会議派は、州再編に伴う混乱のなかで失ったいくつかの地域での支持基

盤を、まもなく回復することに成功する。

こうして終結したかに思われたインド西部における州再編問題は、しかしながらいくつかの重要な課題を残すことになった。まず、そもそも「言語」——その定義自体についても見解の分かれる——をもとにして州の境界を決めるという困難な作業は、異なる勢力からの異議申し立てを伴わざるをえないものであった。マハーラーシュトラ・カルナータカ州間では、州境をめぐる現在にいたるまで政府レベルでの対立が続いており、2010年5月1日のマハーラーシュトラ州創設50周年を祝い催しにおいても、マハーラーシュトラ州の州首相がこの問題に言及している[*The Hindu*, 1/5/2010]⁷⁶⁾。また、グジャラート州のダーング県やカッチ地方のように、地域住民の多数が話す言語（ダンギー語、カッチ語）がグジャラティー語とは異なる地域では、グジャラティー語が州公用語として圧倒的な影響力をもつ状況のなかで、彼らの母語の発展をいかに保障するかが課題となっている。あるいは、マハーラーシュトラ州のヴィダルバ地方やグジャラート州のサウラーシュトラ地方のように、州再編後も自らの地域が歴史的・社会的・経済的に州内の他地域とは異なることを主張し、州内の地域格差の是正を求めたり、州からの分離を主張する動きがみられる地域も存在している。

また、こうした州区分をめぐる問題とは別に、州再編過程で言語と地域とが強く結びつけられたことは、地方政治の場で「言語」にもとづく排他主義的な政治・社会勢力が台頭するきっかけともなった。この現象が顕著にみられたのは、言語州のなかにあつて多言語都市でありつづけたボンベイであった。マハーラーシュトラの初代州首相となったチャヴァーンは、州誕生直後に、ボンベイ市の「言語的マイノリティ」の地位が脅かされること

76) 一方、マハーラーシュトラ・グジャラート間の州境問題については、1960年以降は大きな政治対立は起こっていない。

はない旨を改めて保障しているのだが [TOI, 3/5/1960: 11], 実際にはこのように「言語的マイノリティ」への保障が繰り返し明言されたこと自体が、州再編過程で現れたボンベイ市内の住民間の関係性についての問い——この都市はそもそも誰のものなのか、誰が「本来」の住民なのか、誰の利益が優先されるべきなのか、といった問い——の影響を反映しているともいえるだろう⁷⁷⁾。すなわち、いまやボンベイ市では、州政府が非マラーティー語話者への保証を明言することが必要な状況になっていたのである⁷⁸⁾。

この状況をさらに促すことになったのが、1966年のシヴ・セナー (Shiv Sena) 結成である。この党の創設者、B.K. タークレーは、家族とともに統一マハーラーシュトラ運動に深く関与した経歴をもつ人物であった。彼は1960年に始めた週刊誌『マールミク (Marmik, 重要な、心を動かすような、の意)』を通じて、ボンベイ市は未だにマラーティー語話者のものとはなっていないとの見解を示し [Palshikar 2007: 238], まず攻撃の矛先を「南インド人 (South Indians, ドラヴィダ系諸言語を母語とする人々)」に向け、彼らによってマラーティー語話者の職が奪い取られていると主張した [Gupta 1982: 61; Lele 1995: 190; Hansen 2001: 46]⁷⁹⁾。タークレーは、シヴ・セナーを階級にかかわらずマラーティー語話者の人々全てを代弁する

組織として位置づけ、広範な階層へと支持基盤を広げていく [Palshikar 2007: 242-243]。また、タークレーは共産党に対しても批判的な姿勢をとっており、共産党が関心を向けているのはマラーティー語話者であるか否かにかかわらず労働者のみであるのに対し、セナーは階級にかかわらずマラーティー語話者全てを代弁する組織であると主張している [Palshikar 2007: 242-243]。同組織はその後、そのときどきの状況により、ムスリムや「北インド人 (North Indians, 主にUP州, ビハール州出身のヒンディー語を母語とする人々)」などを「外部者」として攻撃しながら、暴力的手段を伴う排他的な言動を続けている。最近では、たとえば2008年に、シヴ・セナーから分離した組織であるマハーラーシュトラ・ナヴニルマーン・セナー (Maharashtra Navnirman Sena) の活動家を中心となり、商店の看板をマラーティー語にすることを要求する運動を活発化させ、また、鉄道関連の雇用をめぐる、マラーティー語話者の職が外部の人々に奪われているとして採用試験会場を襲撃し、ヒンディー語話者に攻撃を加えるなどの事件を起こしている [Bavadam 2008; *The Hindu*, 20/10/2008]⁸⁰⁾。しかしながら、やや逆説的な言い方になるが、シヴ・セナーなどのこうした活動の存続は、ボンベイ、あるいはムンバイ (1995年、シヴ・セナーとインド人民党の連立か

77) 社会学者スジャーター・パテルは、ボンベイ市がマハーラーシュトラの州都となったのち、マラーティー語話者がエリート層のなかでの支配権を主張するようになり、政治的にも「想像」のうえでもボンベイ市は「再規定」されはじめたと述べている [Patel 2003: 5]。

78) 前述の聞き取り調査の際にも、1956年1月のボンベイ市の暴動を経験したグジャラーティー語話者の語りのなかでは、チャヴァーン州首相がグジャラーティー語話者の安全を保障したことが言及されていた。州首相によるこうした発言は、グジャラーティー語話者にとって一定の心理的な効果をもたらしていた可能性がある。

79) こうしたシヴ・セナーの動きは、直接の攻撃対象とはならなかったボンベイ在住のグジャラーティー語話者の資本家にも影響を与えた。A・シンハの研究によれば、この結果、彼らはグジャラート州政府の政策にも促されながら、投資先としてのグジャラートに関心を高めるようになる [Sinha 2005: 183]。

80) ムンバイでは、2003年にも鉄道の雇用をめぐる、シヴ・セナーにより北インド出身のヒンディー語話者への攻撃が起こっている。なお、同年にはアッサム州においても、鉄道雇用のための採用試験で州外からの受験者に対する妨害があり、これがきっかけとなって、アッサム州、ビハール州双方において暴力事件が続発した [Bavadam 2003; Chaudhuri 2003; Prabhakara 2003]。

らなる州政府のもとで、「ボンベイ」はマラーティー語の発音に沿った「ムンバイ」に改名された)が、マハーラーシュトラ州の州都となって以降も、多言語都市としての性格を強く保持し続けていることを示すものであるともいえよう。

インド独立にあたって、国政の中心にあったインド人エリートたちが掲げたのは、「多様性」を尊重しながらも同時に国として「統一」された状態にある国民国家像であった[Kaviraj 2002: 151-154; Khilnani 1998]。彼らが多様な地域・コミュニティを統合するための制度・理念として選択したのが、民主主義、連邦制、セキュラリズム——その解釈をめぐっては様々な議論が存在してはいたのだが——であり、その枠組みは現在にいたるまで継続している。これに対して、独立直後の地方政治においては、各地のエリートたちの間で、言語と地域とを重ね合わせ、西洋のナショナリズムのモデルと重ね合わせるかのように、その地域の「均質性」を強調する動きが強く現れていた。こうした動きは、19世紀半ば以降、インド各地のエリートの間で「自分たち」の言語への関心が高まり、「自分たち」の言語と「自分たち」の地域とを結びつける意識が広まっていったことの延長線上にとらえることができる。しかし現実には、言語自体の境界線をひくことも難しければ、言語分布と地理的領域との境界線をあわせることも不可能であり、マハーラーシュトラ州、グジャラート州のように「言語州」として要求された領域内にも、多言語都市ボンベイや、独自性を主張するヴィダルバ、どちらの州に帰属させるべきかの判断が分かれるダーンダグ県など、各州内の「均質性」の論理を否定するような地域やコミュニティが同時に存在していたのである。これらの存在は州再編時のみならず、再編後にも様々な政治・社会問題として立ち現れることになる。再編後に各州政府や諸勢力が、向かい合わざるをえない州内の「多様性」に対して、どのような対策を

とり、いかなる可能性を模索したのかについては、具体例とあわせて、稿を改めて検討したい。

参 考 文 献

- A Case for the Formation of a New Province: "United Maharashtra"*. n.d. Poona: Samyukta Maharashtra Publication.
- Ambedkar, B.R. 1948. *Maharashtra as a Linguistic Province: Statement Submitted to the Linguistic Provinces Commission*. Bombay: Thacker.
- . 1955. *Thoughts on Linguistic States*. Delhi: B.R. Ambedkar.
- Bavadam, Lyla. 2003. "Diversionary Tactics." *Frontline*, 20(25). <http://www.flonnet.com/fl2025/stories/20031219008601500.htm>
- . 2008. "Hate Campaign." *Frontline*, 25(23). <http://www.flonnet.com/fl2523/stories/20081121252302400.htm>
- . 2010. "Spectacle Tactics: Interview with Jayant Lele, Political Commentator." *Frontline*, 27(05). <http://flonnet.com/fl2705/stories/20100312270503400.htm>
- Bhatt, Brahmakumar. n.d. *Le Ke Lahenge Mahagujarat*. Amdavad: Dashrath Gandhi.
- Bombay Legislative Assembly Debates: Official Report [BLAD]*. 1949, 1955, 1956, 1960. Bombay: Government Central Press.
- Bombay Legislative Council Debates: Official Report [BLCD]*. 1955, 1956, 1960. Bombay: Government Central Press.
- Bombay Pradesh Congress Committee [BPCC]. 1954. *Hands off Bombay: A Plea for National Unity & 'First Things First': B.P.C.C. Memorandum to the States Reorganisation Commission*. Bombay: Bombay Pradesh Congress Committee.
- Chaudhuri, Kalyan. 2003. "Violent Response in Bihar." *Frontline*, 20(25). <http://www.frontlineonnet.com/fl2025/stories/20031219006800800.htm>
- Desai, A.R. and Wilfred D'Costa. 1994. *State and Repressive Culture: A Case Study of Gujarat*. Bombay: Popular Prakashan.
- Desai, Morarji. 1978. *The Story of My Life*, II. New Delhi: S. Chand.
- Deshpande, Prachi. 2007. *Creative Pasts: Historical Memory and Identity in Western India, 1700-1960*. New York: Columbia University Press.
- Dobbin, Christine. 1970. "Competing Elites in Bombay City Politics in the Mid-Nineteenth Century (1852-83)." *Elites in South Asia* (Edmund Leach and S.N. Mukherjee, eds.),

- 79-94, Cambridge: Cambridge University Press.
- . 1972. *Urban Leadership in Western India: Politics and Communities in Bombay City 1840-1885*. London: Oxford University Press.
- Dwivedi, Sharada and Rahul Mehrotra. 2001. *Bombay: The Cities Within*. Bombay: Eminence Designs.
- 藤井 毅. 1994. 「インド憲法制定過程における言語問題の推移 (II)」『アジア経済』35(5): 2-20.
- . 2000. 「現代インドの言語問題：言語権の保証とその運用実態」『ことばと社会』2: 137-170.
- Guha, Ramchandra. 2008. *India after Gandhi: The History of the World's Largest Democracy*. London: Macmillan.
- Gujarat Pradesh Congress Committee [GPCC]. 1954. *Memorandum Presented by the Gujarat Pradesh Congress Committee to the States Reorganization Commission*.
- Gujarat Pradesh Congress Committee [GPCC]. 1958. *Resolution, 7/9/1958*.
- Gujarat Research Society. 1948. *Linguistic Limits of Maha Gujarat: Memorandum Submitted to the Linguistic Provinces Commission*. Bombay: Gujarat Research Society.
- Gupta, Dipankar. 1982. *Nativism in a Metropolis: The Shiv Sena in Bombay*. Delhi: Manohar.
- Hansen, Thomas Blom. 2001. *Wages of Violence: Naming and Identity in Postcolonial Bombay*. Princeton: Princeton University Press.
- Hardiman, David. 1996. "Farming in the Forest: The Dangs 1830-1992." *Village Voices, Forest Choices: Joint Forest Management in India* (Mark Poffenberger and Betsy McGean, eds.), 101-131, New Delhi: Oxford University Press.
- Imperial Gazetteer of India, Provincial Series, Bombay Presidency*, I. 1909. Calcutta: Superintendent of Government Printing.
- Indulal Yajnik Papers. Nehru Memorial Museum and Library.
- Isaka, Riho. 2002. "Language and Dominance: The Debates over the Gujarati Language in the Late Nineteenth Century." *South Asia*, 25(1): 1-19.
- . 2006. "Gujarati Elites and the Construction of a Regional Identity in the Late Nineteenth Century." *Beyond Representation: Colonial and Postcolonial Constructions of Indian Identity* (Crispin Bates, ed.), 151-176. New Delhi: Oxford University Press.
- 井坂理穂. 2009. 「M.K. ガーンディーとグジャラーターの言語・文学」『アジア・アフリカ地域文化研究』8(2): 177-194.
- Journal of Gujarat Research Society*, IX(3). 1947.
- Kaviraj, Sudipta. 2002. "Modernity and Politics in India." *Multiple Modernities* (Shmuel N. Eisenstadt, ed.), 137-161, New Brunswick and London: Transaction Publishers.
- Kalia, Ravi. 2004. *Gandhinagar: Building National Identity in Postcolonial India*. Columbia: University of South Carolina Press.
- Khambholja, Harihar. 2004. *Mahagujaratni Lok: Ladatno Itihas Mahagujaratnum Svayambhu Jan-Andholan*. Gandhinagar: Shri Prabhodh Raval Memorial Trust.
- Khilnani, Sunil. 1998. *The Idea of India*. London: Penguin.
- King, Robert D. 1998. *Nehru and the Language Politics of India*. New Delhi: Oxford University Press.
- Kotval, S.P. 1959. *Report on the Cases of Police Firing at Ahmedabad on the 12th, 13th and 14th August 1958*. Bombay: Government of Bombay.
- Lele, Jayant. 1995. "Saffronization of the Shiv Sena: The Political Economy of City, State and Nation." *Bombay: Metaphor for Modern India* (Sujata Patel and Alice Thorner, eds.), 185-212, Bombay: Oxford University Press.
- Maha Gujarat Parishad. 1954. *Formation of Maha Gujarat: Memorandum Submitted to the States Reorganisation Commission, Government of India*. Vallabh Vidyanagar: Maha Gujarat Parishad.
- Maha Gujarat Sima Samiti. 1954. *Memorandum Presented by Maha Gujarat Sima Samiti to the States Reorganization Commission*. Gujarat Pradesh Congress Committee.
- Maharashtra's Case before the Linguistic Provinces Commission: Memorandum 1948*. Poona: Samyukta Maharashtra Publication.
- Mallison, François. 1995. "Bombay as the Intellectual Capital of Gujaratis." *Bombay: Mosaic of Modern Culture* (Sujata Patel and Alice Thorner, eds.), 76-87, Bombay: Oxford University Press.
- Mead, P.J. and G. Laird Macgregor. 1912. *Census of India, 1911, VII, Bombay, Part I, Report*. Bombay: Government Central Press.
- Menon, V.P. 1956. *The Story of the Integration of the Indian States*. Bombay: Orient Longmans.
- Mitchell, Lisa. 2009. *Language, Emotion, and Politics in South India: The Making of a Mother Tongue*. Bloomington: Indiana University Press.
- 三輪博樹. 2009. 「インドにおける政党政治と地域主義——テランガーナ州創設運動を事例と

- して——」近藤則夫編『インド民主主義体制のゆくえ』, 195-229, アジア経済研究所.
- Munshi, K.M. 1939. *Gujarati Asmita*. Bombay: Gujarati Sahitya Parishad.
- . 1948. *Linguistic Provinces and the Future of Bombay*. Bombay: The National Information & Publications.
- . 1967. *Pilgrimage to Freedom (1902-1950)*. Bombay: Bharatiya Vidya.
- Muthiah, S. (ed.). 1990. *An Atlas of India*. New Delhi: Oxford University Press.
- 内藤雅雄. 1979. 「インド民族運動と国民会議派の組織」『アジア・アフリカ言語文化研究』18: 12-55.
- Palshikar, Shreeyash S. 2007. "Breaking Bombay, Making Maharashtra: Media, Identity Politics and State Formation in Modern India." Ph.D. dissertation, The University of Chicago.
- Patel, Sujata. 2003. "Bombay and Mumbai: Identities, Politics, and Populism." *Bombay and Mumbai: The City in Transition* (Sujata Patel and Jim Masselos, eds.), 3-30, New Delhi: Oxford University Press.
- Pathak, Devavrat N., M.G. Parekh and Kirtidev D. Desai. 1966. *Three General Elections in Gujarat: Development of a Decade 1952-1962*. Ahmedabad: Gujarat University.
- Pathak, D.N. 1976. "State Politics in Gujarat: Some Determinants." *State Politics in India* (Iqbal Narain, ed.), 122-133, Meerut: Meenakshi Prakashan.
- Phadke, Y.D. 1979. *Politics and Language*. Bombay: Himalaya Publishing House.
- Prabhakara, M.S. 2003. "Outrage in Assam." *Frontline*, 20(25): <http://www.frontlineonnet.com/fl2025/stories/20031219006800800.htm>
- Purshotamdas Thakurdas Papers. Nehru Memorial Museum and Library.
- Report of the Linguistic Provinces Commission*. 1948. New Delhi: Govt. of India Press.
- Report of the Linguistic Provinces Committee Appointed by the Jaipur Congress*. 1949. New Delhi: The Indian National Congress.
- Report of the States Reorganisation Commission*. 1955. New Delhi: Govt. of India Press.
- Report of the Thirty-fifth Session of the Indian National Congress, Held at Nagpur*. 1920. Nagpur: Reception Committee.
- Rushdie, Salman. 1995 (1981). *Midnight's Children*. London: Vintage.
- Sanghvi, Nagindas. 1996. *Gujarat: A Political Analysis*. Surat: Centre for Social Studies.
- Schwartzberg, Joseph E. 1992. *A Historical Atlas of South Asia*. Oxford: Oxford University Press.
- . 2009. "Factors in the Linguistic Reorganization of Indian States." *Language and Politics in India* (Asha Sarangi, ed.), 139-182, New Delhi: Oxford University Press.
- Selected Works of Jawaharlal Nehru, Second Series [SWJN]*, 31. 2002. New Delhi: Jawaharlal Nehru Memorial Fund.
- Selected Works of Jawaharlal Nehru, Second Series [SWJN]*, 34. 2005. New Delhi: Jawaharlal Nehru Memorial Fund.
- Shukla, Sonal. 1995. "Gujarati Cultural Revivalism." *Bombay: Mosaic of Modern Culture* (Sujata Patel and Alice Thorner, eds.), 88-98, Bombay: Oxford University Press.
- Sinha, Aseema. 2005. *The Regional Development of Developmental Politics in India: A Divided Leviathan*. Bloomington: Indiana University Press.
- Sirsikar, V.M. 1995. *Politics of Modern Maharashtra*. London: Sangam Books.
- Stern, Robert W. 1970. *The Process of Opposition in India: Two Case Studies of How Policy Shapes Politics*. Chicago: The University of Chicago Press.
- 杉本 浄. 2007. 『オリヤ・ナショナルリズムの形成と変容 英領インド・オリッサ州の創設にいたるアイデンティティと境界のポリティクス』東海大学出版会.
- The Bombay Citizens' Committee. 1954. *Memorandum Submitted to the States Reorganisation Commission*. Bombay: The Bombay Citizens' Committee.
- The Bombay Committee. 1948. *Memorandum Submitted to Linguistic Provinces Commission*.
- The Collected Works of Mahatma Gandhi [CWMG]*, XIV. 1965. New Delhi: The Publications Division, Government of India.
- The Hindu*. <http://www.hinduonnet.com>
- The Indian Express*. <http://www.indianexpress.com>
- The Samyukta Maharashtra Parishad. 1954. *Reorganization of States in India with Particular Reference to the Formation of Maharashtra: Being the Memorandum Submitted by the Samyukta Maharashtra Parishad to the States Reorganization Commission*. 1954. Bombay: The Samyukta Maharashtra Parishad.
- The Samyukta Maharashtra Samiti. 1956. *Memorandum Submitted by the Samyukta Maharashtra Samiti to the Joint Select Committee on the States Reorganisation Bill*. Poona: The Samyukta Maharashtra Samiti.
- The Times of India [TOI]*. (2010年については, <http://timesofindia.indiatimes.com>)
- Wood, John R. 1984. "British versus Princely

- Legacies and the Political Integration of Gujarat.” *Journal of Asian Studies*, 44(1): 65-99.
- Yagnik, Achyut and Suchitra Sheth. 2005. *The Shaping of Modern Gujarat: Plurality, Hindutva and Beyond*. New Delhi: Penguin.
- Yajnik, Indulal. 1973. *Atmakatha*, 6. Amdavad: Mahagujarat Seva Trust.
- 山田桂子. 1989. 「二〇世紀インドのアーンドラ地方における言語州要求運動」『史学雑誌』98(12): 48-70.

原稿受理日—2010年6月1日